

資材高騰対策 要望相次ぐ

全国建設業協会(全建、奥村太加典会長)と都道府県建設業協会、国土交通省による2022年度地域懇談会・ブロック会議が、10月28日の北海道地区で全日程を終えた。資材価格の高騰や今年も各地で発生している自然災害を踏まえ、適正な請負契約や国土強靱化対策を柱とする公共事業予算の在り方などを議論。地域建設業が「地域の守り手」として使命を果たし続けるため、業界が直面する課題を率直に訴えた。

Ⅱ2面に関連記事

全建
ブロック会議
2022
未来につなぐ

本年度も「業界の根本を考える大事な機会にした」(青柳剛群馬県建設業協会会長)として、国交省に課題の改善を求めた。地域建設業の経営は担い手の減少や高齢化、後継者不足が年々深刻さを増す。コロナ禍で落ち込んでいた民間投資は順調に回復しているものの、公共事業を主力とする会員が圧倒的に多く先行きは厳しい。

◆ ◆
 全建が会員に資材の高騰分が当初設定された予定価格に反映しているか調べた

単品スライド受注者負担撤廃を

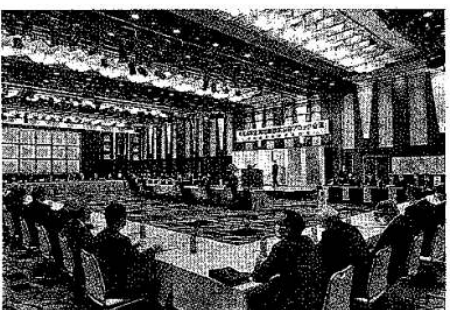
結果、7～8月時点で公共発注機関の5～7割が「反映していない」。資材高騰などを理由に利益が「悪い」もしくは「悪くなってきた」企業は約4割と前年度に比べ10%超上回る。

◆ ◆
 このため各地域の会合では資材高騰対策に多くの時間を割いた。業界は改正公共工事品質確保促進法(公共工事品質確保)で適正利潤の確保が発注者の責務に定められていると主張。特定資材品目の急激な価格変動に対応する単品スライドの運用を柔軟に見直すよう相次ぎ要望し、増額変更した後の工事費の1%が受注者負担となるルールの撤廃を強く呼び掛けた。

山口県建設業協会の井森浩視会長は、受注者負担によって「賃上げに向け利潤の確保がさらに困難となる。低入札価格調査基準価格の引き上げ効果も半減される」と訴えた。

中国や東北の協会は単品スライドで受注者負担を減らすため、資材品目ごとではなく、各品目を合計した増額分で適用可否を判断することも求めた。

予算確保や働き方改革など業界を取り巻く課題は山積する。それでも近年の会合になかった資材高騰対策の議論を優先した背景には「地域建設業の大部分が目の前にある課題を乗り切ることで精いっぱい」(東日本協会の関係者)という苦しい経営状況がある。



本年度ブロック会議としては最後に開かれた東北地区の会合10月24日、山形市のホテルメトロポリタン山形で

方向だ。

事業者に義務付けている特定の機械の定期自主検査や、安全装置がない機械の使用禁止措置について、個人事業者への適用も視野に入れる。

が混在して作業する場合に行われる連絡調整など「統括管理」の対象に、個人事業者が含まれることの明確化を検討する。

10月31日に東京都内で開かれた個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会で論点案を示した。同案によると、労災の発生状況は業種や業態によって異なるため、共通の課題と業種・業態特有の課題への対応策を立案する。

共通対策では、個人事業者の安全衛生向上につながる取り組みに対し、特別加入団体を含め業種・職種別の団体が関与する仕組みを構築。個人事業者の労災発生状況を把握する仕組みの整備も必要とした。

個人事業者が業務中に休業を伴う死傷災害にあった場合、労働者と同様に報告義務を課すことを検討する。本人だけでなく、業種・職種別の団体が代わりに報告することも可能とする

罰則付き順守規定の適用検討

厚労省、一人親方の安全衛生対策で論点案

厚生労働省は建設業の一人親方など個人事業者が危険作業に従事する際の安全衛生対策で、論点案をまとめた。個人事業者自身が実施する対策の実効性を高めるため、規制強化を検討する。保護具の使用や立ち入り禁止措置の徹底を目指し、労働安全衛生規則（安全衛生）で労働者に科している罰則付きの順守規定を個人事業者に適用するよう提案。建設業で複数の労働者

長時間労働の温床

裁量労働制の見直し

労働政策審議会(厚生労働相の諮問機関)の労働条件分科会で、裁量労働制の見直し議論が8月から始まっています。厚労省の裁量労働制実態調査で、長時間労働の温床となっていることが明らかに becoming いるもので、規制強化や対象範囲の限定を求める声が上がっています。

裁量労働制を巡っては2018年、安倍晋三内閣が対象拡大を盛り込んだ「働き方改革」一括法案削除に追い込まれまし

労政審分科会で議論

この後、厚労省は裁量労働制実態調査に関する専門家検討会を設置。7月にわたる会合を経て21年6月、「裁量労働制実態調査」結果を発表しました。これによると、1日の平均労働時間で、企画型裁量労働制が適用された労働者が9時間15分であるのに対して、適用されていない一般労働者は8時間44分でした。1週間の平均労働時間でも、適用労働者45時間13分、一般労働者は42時間53分。専門型裁量労働制でも同様の結果を示しており、裁量労働制で働く労働者の労働時間が長くなっています。(いずれも労働者調査)

厚労省は、この結果を受けて同年7月、「これからの労働時間制度に関する検討会」を設置し、今年7月に報告書を出しました。報告書は、各種労働時間制度と切り分けて、裁量労働制に1章を割り、「対象業務についても検討することが求められる」と明記。現在、労政審分科会での審議に入っています。

この動きに対し、全労連・国民春闘共闘は、適用対象業務の拡大を行わないなどを含め、裁量労働制の規制強化を求めて団体署名に取り組んでいます。

各団体も見解を出しています。日弁連は意見書で、適用労働者の約1割が過労死ラインを超え、可能性があるなどの問題点を指摘し、審議で「問題点を克服するため規制強化も含めた検討」を要求。労働行政の職員でつくる全労働省労働組合は、「対象範囲を限定していくことを主眼に検討することが重要です」と主張しています。

かつてデータねつ造によつて対象拡大を狙ったいわくつきの動きだけに、今後の動向に注視が必要です。

全建 ブロック会議 2022 未来につなぐ

中

「週休2日を当たり前にしていく必要がある」。全建の奥村太加典会長がそう訴えた背景には、建設業への適用開始が2024年4月に迫る時間外労働の罰則付き上限規制がある。将来にわたる担い手確保に向け、今の若者が最も重視するというワーク・ライフ・バランスでも不可欠な取り組みになる。

全建が会員企業に行った調査によると、7～8月時点で資材の価格高騰や品不足などを受け公共工事の適正な工期設定がやや後退している。会員からは余裕のある工期設定や工期延長に伴う工事費の増加を求める声と

迫る上限規制 週休2日を当たり前に

ともに、土日の現場作業を原則禁止するような動きがなければ難しいという意見も出たという。

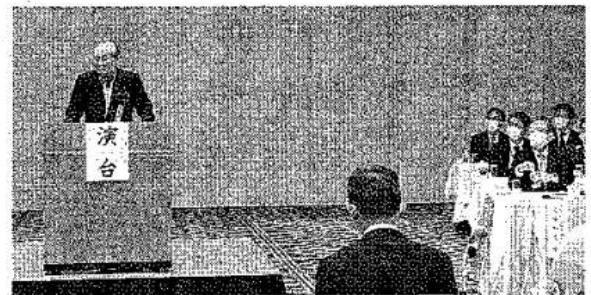
国土交通省の佐藤寿延官房技術審議官は時間外労働の上限規制を念頭に「週休2日は働き方改革の一丁目一番地」と強調した。直轄工事で週休2日制モデル工事を段階的に拡大しており、21年度には9割以上の件数で実施した経緯を説明。「現在は工期全体の平均で週休2日を

継続的な賃上げで好循環を

目指している。これからは月単位で週休2日を実現するなど賃の向上が必要」と述べ、建設D Xによる現場のさらなる生産性向上にも意欲を示した。

◆ ◆

週休2日と同時に必要なのが現場で働く人たちの継続的な賃上げだ。栃木県建設業協会の入江和夫副会長は、週休2日制工事で日給月給制の技能者の就労日数が減り直接的な収入減につ



国交省幹部らに週休2日と継続的な賃上げ環境構築を訴えた来賓の佐藤参院議員(左側)＝10月5日、東京都千代田区の経団連会館で

く受発注者双方に理解され始めてきた」と話す。

国交省の長橋和久不動産・建設経済局長も、賃上げの成果が労務単価の上昇という形で表れ、適正利潤の確保やさらなる賃上げにつながっていく好循環の継続を訴えた。

◆ ◆

建設キャリアアップシステム(CCUS)の議論は前年度に比べると減り、この1年でCCUSへの理解が着実に深まってきたようだ。ただブロック会議前に行われた非公開の地域懇談会では「地域建設業にとってメリットが実感しにくい」と指摘する意見も多かったという。

長橋氏は技能者登録数が100万人近くまで増えてきたことを踏まえ、CCUSに蓄積された技能者情報の有効活用を提唱。労務単価設定の参考にする公共事業労務費調査で技能や経験に応じた賃金の実勢をより細かく把握し、CCUSの能力評価別に賃金目安を示すような展望を語った。

◆ ◆

来賓として関東、近畿両地区の会合に出席した佐藤信秋自民党参院議員は、週休2日を柱とする時間外労働の順守と賃上げの両立が「いわゆる2024年問題で最も大切なこと。ようやく

米、対中規制に追随要求 半導体 日本など同盟国に 製造装置・人材も対象

米、対中規制に追随要求

半導体 日本など同盟国に

【ワシントン＝飛田臨太郎】バイデン米政権は先端半導体の対中輸出規制(3面きょうのことば)について、日本など同盟国にも同様の規制の導入を求める。関係国政府と協議して早期の合意をめざす。米国では半導体の技術者が中国から引き揚げるなど対応を迫られている。日本の半導体産業でも米中対立の影響がさらに強まる見通しだ。

製造装置・人材も対象

米国の中国向け半導体輸出規制のポイント
(10月7日の米商務省発表)

- スーパーコンピューターなどの先端技術は商務省の許可制に
- 先端半導体の製造装置やソフトウェア、設計ソフトも対象
- 14ナノメートル以下のロジック半導体などを作る中国工場に部品や技術の提供厳しく
- 中国企業で働いたり取引する米国人も審査対象
- 外国企業でも米国の技術を使っていれば輸出を原則認めず
- 申請しても原則拒否。商務省が許可すれば、一定の猶予期間を認める場合も

日本政府関係者によると、米国からの打診を受けて政府内で調整に入った。米国による対中規制のうちどのような内容なら追従できるか議論している。欧州連合(EU)や韓国の動向も見極める。米商務省は10月7日、スーパーコンピューターなどの先端技術を巡り、中国との取引を幅広く制限する措置を発表した。輸出管理の法律に基づく

と、米国からの打診を受けて政府内で調整に入った。米国による対中規制のうちどのような内容なら追従できるか議論している。欧州連合(EU)や韓国の動向も見極める。米商務省は10月7日、スーパーコンピューターなどの先端技術を巡り、中国との取引を幅広く制限する措置を発表した。輸出管理の法律に基づく

規制を改めた。半導体そのものだけでなく、製造装置や設計ソフト、人材も対象に含めて許可制とした。

商務省は企業の許可申請を原則拒否する方針で、規制対象の中国事業が事実上できなくなる。違反すれば行政処分のほか、企業や経営陣が刑事罰に問われる可能性もある。

米国は回路線幅が微細な高性能半導体の関連部品などで、輸出規制を課すよう同盟国にも促す。半導体製造装置や生産・

開発に関わる技術者の就業、取引も含め、幅広く足並みをそろえるよう求める可能性もある。

輸出管理を担当するエステvez商務次官は、10月27日の講演で「我々が同様に取り組むよう望んでいることを同盟国は分かっている」と述べた。

半導体の世界シェアは米国が12%。台湾と韓国がそれぞれ約2割で、日本が15%を占める。米産業界からは「米国企業だけが中国での売り上げを失うのは不公平だ」と他国にも同様の規制を求める声が出ている。

米政府も、軍事的脅威を増す中国に対し同盟国が連携すれば、中国が先端半導体を手に入れたり生産したりするのが難しく

なり、規制の有効性が増すとみている。

米国の対中規制は、米国人が中国の半導体関連企業で勤務、取引することとも制限する。すでに中国の半導体工場に働いていた米国人技術者の帰国が始まっている。オランダの半導体製造装置大手ASMLホールディングは、米国人の従業員に中国の顧客へのサービスを停止するよう求めた。

西村康稔経済産業相は1日の記者会見で、対中規制の影響について「米国とコミュニケーションを取っており、それを踏まえて国内企業にヒアリングしている」と語った。

日本など同盟国にも米国と同様の規制がかかる可能性がある。日本の半導体企業は警戒を強めている。「中国で先端半導体の生産が停滞すれば、日本が強みとする付加価値の高い最新の製造装置へのニーズが弱まる」「大手半導体製造装置メーカー」と懸念する。

中国の2022年の半導体装置市場は220億ドル(約3・3兆円)規模で、台湾、韓国に次いで世界の22%を占めるとみられる。現時点で規制がどのような内容になるのかは不透明で、「ビジネスへの影響を精査している」(ニコソ)という。

原発60年超で対応案

規制委 30年以降10年ごとに劣化評価

原子力規制委員会は2日、期間の延長を含む原発推進 制法では、原発の運転期間

の定例会で、最長60年とさ 方針を打ち出し、年末に具 は運転開始から原則40年と

れている原発の運転期間が 体的な結論を出せるように されており、規制委が最長

延長された場合に対応した 指示。これを受け資源エネ でさらに20年の延長を1回

安全規制の変更新案について ルギー庁は法律の改定を含 だけ認められるとなってい

検討を開始しました。東京 めた措置の検討を表明して ます。

電力福島第1原発事故を踏 います。一方で規制委は、 この日の検討状況の文書

まえたルールがなくなるこ 原発の運転期間に対して では「運転期間に関する定

とで、老朽原発を動かす続 「意見を述べる立場ではな めが原子炉等規制法から他

けることになりかねませ い」などと容認していま 法令に移される場合」も想

ん。 す。 定めています。

この問題をめぐり岸田文 福島第1原発事故後に改 今回の案では、運転期間

雄首相が8月、原発の運転 定された現在の原子炉等規 延長認可の制度と、運転開

始から30年を超える原発に
ついて事故前から義務づけ
られている「高経年化技術
評価」を統合します。技術
評価は、30年以降10年ごと
に長期施設管理方針の認可
が必要です。

統合案は、老朽原発に対
する劣化等を踏まえた規制
の起点を運転開始後30年と
し、10年を超えない時期で
とに、劣化評価などの実施
を義務づけます。また、延
長期間の劣化を考慮した
「長期施設管理計画」の策
定が義務づけられ、規制委
の認可が必要です。具体的
な認可基準は今後、規制委
で検討します。

4～9月の穿設住宅着工数0.7%減 国交省まとめ

4～9月の新設住宅 着工戸数0・7%減

国交省まとめ

国土交通省がまとめた2022年度上半期(4～9月)の新設住宅着工戸数は前年同期比0・7%減の44万2696戸だった。過去10年で比較すると3番目に低い水準となる。着工戸数の内訳は持ち家が10・9%減の13万2476戸、貸家が4・3%増の17万7270戸、分譲住宅が4・8%増の13万0044戸。

分譲のうちマンションは7・2%増の5万5275戸だった。マンションの内訳を三大都市圏(首都、中

部、近畿)別に見ると、首都圏が0・6%減の2万5790戸、中部圏が11・2%減の4341戸、近畿圏が15・5%増の1万2009戸。その他の地域は26・8%増の1万3135戸と大きく伸びた。

民間非住宅建築物の22年度上半期の着工床面積は14・7%増の2437・5万平方メートルだった。使途別では事務所が5・3%減の297・2万平方メートル、店舗が2・6%増の218・9万平方メートル、工場が41・1%増の490・2万平方メートル、倉庫が28・9%増の774・9万平方メートル。

公共事業費1.6兆円 国交省関係 円滑化国債に837億円 22年度第2次補正予算

公共事業費1.6兆円

国交省
関係 円滑化国債に837億円

22年度第2次補正予算案

政府が10月28日に決定した総合経済対策の裏付けとなる2022年度第2次補正予算案で、国土交通省関係の概要が分かった。総額は国費ベースで2兆0216億円。公共事業に1兆6174億円を計上し、大部分の1兆0358億円を「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の中間年となる23年度事業に充てる。国交省分の5か年加速化対策の公共事業費は前年度補正予算(1兆0213億円)とほぼ同水準になる。

5か年対策は前年度並み

国交省関係の補正予算案概要は4日、東京都内で開かれた自民党の国土交通部会(津島淳部会長)で報告された。政府全体の補正予算案は8日にも決定する。公共事業費と非公共事業費を合わせた予算計上額の施策テーマ別内訳は▽物価高騰・賃上げへの取り組み11758億円▽円安を生

円、自然災害からの復旧・復興加速に3313億円、外交・安全保障環境の変化への対応に31億円、国民の安全・安心確保に259億円を計上。

公共事業費の個別施策別内訳は、あらゆる関係者が協働する流域治水に2431億円、国土幹線道路ネットワークの機能強化に1730億円、道路インフラの局所的な防災・減災対策などに622億円、重要インフラの老朽化対策に1636億円、デジタル技術を活用したインフラの整備・監理の高度化などに163億円、防災・安全交付金など

かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化に2555億円▽「新しい資本主義」の加速に476億円▽防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など国民の安全・安心の確保に1兆5428億円。

公共事業費の内訳を見ると、国費ベースで5か年加速化対策に1兆0358億

を活用した地方自治体向けの国土強靱化対策支援に3025億円を投じる。

補正予算で増額する公共事業の発注平準化措置として国庫債務負担行為を活用し年度内の発注も推進。事業費ベースでゼロ国債に777億円、工期3年以上の工事が中心となる事業加速円滑化国債には837億円を見込む。財政投融资には200億円を充てる。

CCUSカードリーダー

安価な機種で負担軽減へ

国交省 補正予算案に改修費

国土交通省は建設キャリアアップシステム(CCUS)の現場利用の促進を目的に関連システムを改修する。技能者の就業履歴を蓄積するカードリーダーの設置負担を軽減するため、より安価な機種でも利用可能な環境を整える。CCUS画面に新たな入力項目を設け、施工体制台帳などの工事関係書類にデータを反映する機能も拡充する。

といった工事関係書類に反映する機能は、現行で▽元請・下請事業者名▽工事名称▽現場住所・工期—などに対応している。CCUS

安価なカードリーダーの利用環境の整備は、就業履歴登録アプリケーション「建レコ」の改修で対応する。従来は1〜3万円程度の機種に限られていたが、アプリ改修で最も安く3000円程度の機種も利用可能になるという。CCUSを現場導入する際の利用コストの軽減が期待できる。現時点の想定では来夏以降に利用環境が整う。

CCUSの登録データを施工体制台帳や作業員名簿

政府が10月28日に決定した総合経済対策に基づく取り組み。岸田政権が「新し

CCUSのシステム改修は21年度補正予算でも措置しており、公共工事での利用を念頭に登録技能者の労働状況を発注者が確認できる機能を近く供用開始す

る。

元請の同意を前提として発注者にIDを付与し、個人情報保護に留意しつつCCUSの画面の一部を確認できる仕組み。技能者の週休2日の達成状況などを確認可能で、自治体などが週休2日モデルを取り入れやすい環境を整える。

安全対策の実効性確保を 建設職人基本法超党派会議が取りまとめ事項承認

安全対策の 実効性確保を

建設職人基本法超党派
会議が取りまとめ事項承認

与野党でつくる「建設職人基本法」超党派国会議員フォーラムアップ推進会議(議長・二階俊博衆院議員)は2日に東京都内で開いた会合で、建設現場の安全確保対策に関する国土交通、厚生労働両省との協議を踏まえた取りまとめ事項を承認した。写真。両省がそれぞれ設置した会議体で提示した安全衛生経費の確保策や墜落・転落災害の防止策について実効性ある措置を講じるよう求めた。

会合では国交省が「建設



工事における安全衛生経費の確保に関する実務者検討会」、厚生省が「建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者会合」を通じて、9月までにまとめた提言や報告書を説

明。これを踏まえ同会議として足場の安全点検に関する規則改正や指導強化などを求めた。経済産業省には足場など仮設機材の技術開発と安全性向上のための助成措置の検討を要求。建設キャリアアップシステム(CCUS)を国会議員の十分な理解を得ながら適切に運用することにも触れた。

国交省は学識経験者や関係団体による新たな会議体を11日に立ち上げ、安全衛生対策項目の「確認表」を年度末までに作成することにも報告した。23年度には安全衛生経費の内訳明示のための「標準見積書」などを検討する。

省庁連携の枠組みを

経済財政 諮問会議 有事のインフラ整備

政府は経済財政諮問会議(議長・岸田文雄首相)を2日に首相官邸で開き、防衛力の強化策や防衛費の在り方について議論した。民間議員は予算編成や事業執行を推進する上で府省庁の縦割りを廃し、政策資源を有効活用する必要性を指摘。インフラ整備を巡っては、有事の際に自衛隊が使用する可能性のある民間空港・港湾について、平時から国土交通、防衛両省が共同整備するなど府省庁連携の枠組み構築を求めた。予算面でも、防衛力強化につながる施策を省庁横断で精査し、一体的に編成することが重要とした。 Ⅱ1面参照

軍民両用を重視

会合で岸田首相は「防衛力の抜本的な強化には経済財政基盤を含めた総合的な防衛体制の強化が不可欠だ」と語った。

政府の防衛関係費は10年

連続で増加しており、2022年度は当初予算ベースで5・2兆円に上る。うち42・0%(2・2兆円)を人件費などに割り当て、24・7%(1・3兆円)を艦

船や航空機の燃料や装備品の修理など維持管理費としている。一方、格納庫や隊舎の建設など施設整備費は全体の3・7%(1932億円)にとどまっている。民間議員は限られた財源を有効に活用していくため、研究開発やインフラに

ついて、民生と防衛両面で利用する軍民両用の「デュアルユース」を重視。府省庁の垣根を取り払い、防衛力強化という横串をさして、効果的・効率的に予算を編成していく重要性を説いた。

防衛省によると、防衛関係費の約9割は国内向けの支出とされる。政府は防衛力の抜本的強化による、民間活力の拡大や国内経済の振興を目指している。

国内民間 大幅プラス 大手50社 4～9月期受注21.6%増 国交省

国内民間 大幅プラス

大手50社 4～9月期受注21.6%増

国交省

国土交通省が発表した建設大手50社の工事受注動態統計調査によると、2022年度上半期(4～9月)の受注総額は前年同期比21・6%増の7兆5260億円となった。民間工事が大幅に増加したものの公共工事は減少した。海外での受注はコロナ禍からの回復が鮮明となっている。

受注総額の内訳は国内が15・2%増の7兆0175億円、海外が420・7%増の5085億円。国内受注額の内訳を見ると、民間工事が21・5%増の5兆3025億円、公共工事が3

・4%減の1兆4419億円だった。

民間工事は製造業からの受注額が1兆6704億円(前年同期比70・7%増)、非製造業からの受注額は3兆6321億円(7・3%増)。公共工事の受注額のうち国の機関からは1兆0322億円(9・4%増)と伸びたが、地方機関からは4097億円(25・4%減)と落ち込んだ。

受注総額の内訳を工種別に見ると、建築が23・2%増の5兆2042億円、土木が18・2%増の2兆3218億円だった。

稼ぐ大学へ変質狙う

論文数・集金力を評価

文科省審議会 ファンド基準了承

大学ファンドから支援を受ける「国際卓越研究大学」の認定基準が固まりました。文部科学省が2日、科学技術・学術審議会（文科相の諮問機関）の委員会に「基本方針」を示し、了承されました。注目度の高い論文の数

や割合、外部資金の獲得実績をもとに大学を選定するとしています。

真理の探究を目的とした大学を「稼ぐ組織」へと改変し、大学自治を破壊する危険性がいっそう浮き彫りになっています。

大学ファンドは公的資金10兆円を金融商品に投資し、その運用益で大学を支援するというもの。支援対象は5〜7校とみられ、支援額は1校当たり数百億円。資金運用は3月に始まっており、2023年度中に支援対象大学を選び、24年度に支援を開始する計画です。支援期間は最長25年間です。

基本方針は国際卓越研究大学に必要な研究実績として、①引用された回数が世界的に上位10%に入る「トップ10%論文」が直近5年間で1000本程度あり、かつトップ10%論文が総論文数の1割程

度ある②研究者1人当たりの上位10%論文数が0.6本程度③のいずれかを求めています。800を超える日本の大学のうち、研究実績の基準を満たすのは十数校とみられます。

民間企業など外部からの研究資金の獲得実績も基準となっており、直近5年間の平均で10億円程度あるか、または研究者1人当たり100万円程度となっていることを要求。大学の収入の2割程度を資産活用や外部からの寄付金で賄うことも求めています（付属病院の収入は除く）。

認定された大学は、外部資金の獲得額を年平均5%程度増やし続けることなどによって、年平均3%程度の事業成長が迫られます。学長の選任・解任をはじめ大学運営の重要事項を決定する「合議制の機関」の設置も義務付けられます。

適正工期 理解浸透を 「発注者が協議応じず」3割 国交省元請調査

適正工期 理解浸透を

「発注者が協議応じず」3割

国交省元請調査

国土交通省は主要な元請企業を対象に、5～8月に行ったモニタリング調査の結果を明らかにした。工期設定の協議状況に着目すると、約3割で発注者が協議に応じてくれないとの回答があった。中央建設業審議会(中建審)が作成・勧告した「工期に関する基準」を元請の約3割が十分に認知していない実態も判明。時間外労働の罰則付き上限規制の適用が迫る中、受発注者双方で適正工期の確保に向けた理解を広げる必要がありそうだ。

「適正な請負代金での契約締結の状況に関するモニタリング調査」 (2022年5～8月)の主な結果

受発注者間の取引状況	
受発注者間の一部(約1割)の請負契約で、契約変更条項が規定されていない	あった
価格高騰を受け、約7割の工事で発注者への契約変更の申し出がされていた	契約変更の申し出が行われた工事は、大半(8～9割)が協議中だった
今後の受注で、大半の業者が価格高騰の影響を考慮して積算すると回答した	受発注者間の工期設定に関し、約3割で発注者が協議に応じてくれないと回答した
元下値の取引状況	
大半の元請業者は、下請業者に標準見積書の使用を働き掛けていなかった	大半の見積書は法定福利費が明示されていたが、約2割の契約の内訳明細書には法定福利費が明示されておらず、約5割は一式計上されるなど算出根拠が不明だった
契約金額に占める法定福利費の割合が著しく低い事例が約2割あった	一部の契約に、端数処理とは思えない大幅な一括値引き額があった
一部の工事で、施工体制台帳や施工体系図、作業員名簿の作成や記載内容の真正性の確認が十分にできていなかった	2020年7月の「工期に関する基準」を「知らない」「聞いたことがあるが内容は分からない」との回答が約3割あった

モニタリング調査は2021年10月から継続的に実施。完成工事高上位の元請を中心にヒアリング対象を選定し、公共・民間を問わず21年度に受注した工事の取引状況を支店・営業所や現場所長に聴取した。受発注者間の取引では物価高騰を踏まえた価格転嫁の進展状況などを確認。約7割の工事では発注者への契約変更の申し出があり、その8～9割で協議が進行中だった。建設現場の長時間労働の是正につながる適正な工期

建設業法に規定する「著しく短い工期の禁止」の勧告対象には発注者も含まれる。受注者との協議を含む適切な対応の必要性を発注者に訴える意味でも、現場レベルでの理解の浸透が急務だ。今夏からはモニタリング調査の対象範囲を発注者にも広げており、国交省は受発注者双方に適切な価格転嫁や適正な工期確保を働き掛けていく方針だ。

元下値の取引では法定福利費の内訳明示が不十分な実態が浮き彫りとなった。法定福利費が明示されていても約5割は算出根拠が不明で、契約金額に占める割合が著しく低い事例が約2割あった。設定された法定福利費から想定して技能者

単位の社会保険の加入確認が厳格に行われていない恐れがあったり、大幅な値引きで実質的に法定福利費や労務費を賄えない請負金額となる恐れがあったりするケースも一部あった。

国交省は調査対象企業に、現場レベルでの改善や配慮を要請する事項をまとめた文書を10月下旬に送付。見積もり依頼・提出を踏まえた元下双方の協議による適正な手順を経た契約の徹底や適正な施工体制の確立を促す。

内閣支持率3割台に

読売・JNN最低更新

「読売」とTBSテレビ系JNNがそれぞれ発表した世論調査の結果によると、岸田

文雄内閣の支持率は、いずれも内閣発足以降最低を更新し、初めて30%台に落ち込みました。

「読売」の調査(4～6日実施)では、内閣支持率は前回調査より9%減の36%となり、不支持率は4%増の50%でした。JNNの調査(5、

6両日実施)では、支持率は3・1%減の39・6%。不支持率は3・8%増の57・7%で、先月に続き支持を上回りました。

JNNの調査で物価高騰をめぐる家計への影響について、「少し苦しくなった」「非常に苦しくなった」がそれぞれ72%に。政府の物価高への対応を「評価しない」が77%となり、「評価する」の15%を大きく上回りました。円安・物価高の要因と指摘される

金融緩和政策を「続けるべきだと思わない」が46%（「読売」で、JNNでも「続けるべきではない」が44%となり、いずれも「続けるべき」を上回りました。

JNNの調査で、統一協会との関係を説明できない閣僚や党幹部は「辞任すべきだ」が65%を占め、宗教法人法に基づき解散命令を「請求すべきだ」が69%に上りました。「読売」の調査では、統一協会による被害者を救済するための法案を今国会で成立させるべきだと「思う」が73%でした。

5か年対策 国費1.5兆円

強靱化推進へ前年並み確保

2次補正予算案

政府は8日に決定した2022年度第2次補正予算案で、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の3年目となる23年度分予算として国費1兆5341億円を計上した。事業費ベースでは2兆3707億円の規模となる。このうち公共事業関係費は国費ベースで1兆2502億円、事業費ベースでは1兆9371億円となる。

政府予算を巡っては財源が限られる中、直近では物価高騰対策や防衛費などの比重が増している。そうした中でも国民の安全安心を守り続けるため、5か年加速化対策の3年目分を国費ベース1・53兆円と、2年目分(国費1・52兆円)並

1兆1403億円(事業費1兆7948億円)▽予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策2927億円(4748億円)▽国土強靱化に関するデジタル化など1011億円(1011億円)となる。

「流域治水」の取り組みや巨大地震を見据えた住宅・建築物の耐災害性強化などに力を注ぐ。農林水産省も農業水利施設などの整備を通じて流域治水を加速。文部科学省は学校施設の老朽化対策、厚生労働省は水道施設の耐震化に取り組む。

第2次補正予算案の5か年加速化対策分を施策テーマごとに見ると▽風水害や大規模地震への対策▽国費

5か年加速化対策分(国費)を府省庁別で見ると、計上額が最も高いのは国土交通省の1兆1166億円。

第2次補正予算案に計上した国土強靱化関係予算の総額(5か年加速化対策分含む)は国費1兆8925億円(事業費2兆9050億円)。うち公共事業関係費は1兆3536億円(2兆0631億円)に上る。

国土強靱化関係2022年度第2次補正予算案
(府省庁別) (単位: 百万円)

府省庁名	予算案(国費)	
		5か年加速化対策
内閣官房	25	0
内閣府	10,927	0
警察庁	17,177	8,115
総務省	9,503	5,273
法務省	18,138	18,138
文部科学省	296,061	116,813
厚生労働省	40,847	37,608
農林水産省	160,681	152,990
経済産業省	6,377	1,450
国土交通省	1,212,316	1,116,598
環境省	69,084	62,833
防衛省	51,329	14,321
合計	1,892,464	1,534,139
公共事業関係費	1,353,557	1,250,201

22年夏季ボーナス 建設業5・7%増

厚労省調査

厚生労働省は8日、建設業の2022年夏季賞与（ボーナス）の調査結果を公表した。1人当たりの平均額は前年比5・7%増の52万4047円。金額は全16産業で7番目の水準で、全産業平均（38万9331円）より13万円以上高かった。前年からの増減率は全産業平均（前年比2・4%増）を3・3%上回った。5人以上が働く事業所を対象に調査した。22年6月

8月の「特別に支払われた給与」のうち、賞与として支給された給与を特別集計した。

建設業ではボーナスを支給した事業者数が事業所総数に占める割合を示す「支給事業所数割合」は、前年よりも0・5%高い66・5%（全産業平均66・8%）だった。

ボーナスを支給した事業所の常用労働者数が常用労働者総数に占める割合を示す「支給事業所に雇用される労働者の割合」は1・5%高い77・8%（80・4%）。毎月の定額給与に対するボーナスの割合を示す「決まって支給する給与に対する支給割合（支給月数）」は、0・06カ月多い1・09カ月（1・00カ月）となった。

厚生労働省が8日発表した9月の毎月勤労

9月の実質賃金、1.3%減 6ヵ月連続マイナスに

統計調査(速報、従業員5人以上)によると、物価の変動を反映させた実質賃金は前年同月比1・3%減となりました。マイナスは6ヵ月連続。基本給と残業代などを合わせた現金給与総額(名目賃金)は、宿泊業や飲食サービス業を中心に増えたものの、物価の上昇に追い付かない状況が続いています。

9月の現金給与総額は、労働者1人当たり平均で2・1%増の27万5787円でした。基本給が中心の「所定内給与」が1・3%増、残業代を含む「所

定外給与」は6・7%増えました。賞与など「特別に支払われた給与」は20・3%増でした。

就業形態別の総額は、正社員ら一般労働者が2・4%増の35万7039円。パートタイム労働者は3・4%増の9万9939円でした。

実質賃金の算出に用いる9月の消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)は3・5%上昇しました。

1人平均の総実労働時間は、1・3%増の136・9時間。所定内労働時間は0・9%増え、所定外は7・2%増えました。

大阪万博 入札不成立

工事費さらに膨張の可能性

2025年大阪・関西万博の会場建設工事をめぐり、日本国際博覧会協会が実施した入札が相次いで不成立・不調となったことが8日までに分かりました。資材高騰などが原因とみられ、すでに当初予定より600億円

も膨れ上がっている1850億円の総工費がさらに上ぶれる可能性が浮上しています。問題の入札は4件で、ステージを備える大催事場(予定価格約47億円)が入札自体がない不調に。迎賓館

(27億円)、テーマ館(12億円)、小催事場(27億円)はいずれも予定価格内での入札がなく不成立でした。すでに協会は小催事場について、予定価格を1・5倍の42億円に引き上げ再公募を実施。他の工事について

も大きく膨れ上がる可能性が高くなっています。

工事費の上ぶれに関して日本共産党は計画自体を抜本的に見直すよう主張し、増額を盛り込んだ補正予算に対して10月の大阪府・市議会でも反対しました。補正予算は府議会でも共産党と民主ネット以外の賛成多数で、市議会では共産党以外の賛成多数でそれぞれ可決されました。

原発運転期間停止中除く

60年超へ経産省案「上限無し」も

岸田首相が原発の運転期間の延長について検討の加速を指示していた問題で経済産業省は8日、同省の審議会「原子力小委員会」で今後の延長のあり方について三つの案を提示しました。3案のうち2案は現行の「最長60年」を超えて運転ができます。委員からは「福島第1原発事故の教訓の放棄に他ならない」との批判の声も上がりました。

委員「福島」の教訓放棄

東京電力福島第1原発事故後に改定された原子炉等規制法（炉規法）では、原発の運転期間は運転開始から原則40年とされ、規制委が認可した場合、1回の延長が認められま

るものです。3案を示した上で経産省は「必要に応じて見直すこととすべきではないか」とも提案しました。

原子力小委員会での議論では、脱原発を掲げるNPO法人の松久保肇事務局長が、「原則40年、最長60年」のルールが「福島第1原発事故の教訓に基づいて、国会で与野党合意のもと導入された安全規制であることを再確認すべきだ」と指摘。「さらに延長することは事故の教訓の放棄に他ならない」「過酷事故の芽を残して育てるようなことをしてはならない」と批判しました。

一方、原発推進の委員からは、上限を設けない②案を支持する意見が多数ありました。

この日、経産省が示

た案は①現行の炉規法にある上限規定を維持する②運転期間の上限は設けない③一定期間の上限は設けつつ、事業者が予見しづらい要素による停止期間を含まない④の3案。①の現状維持以外の案は

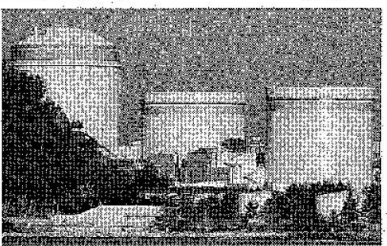
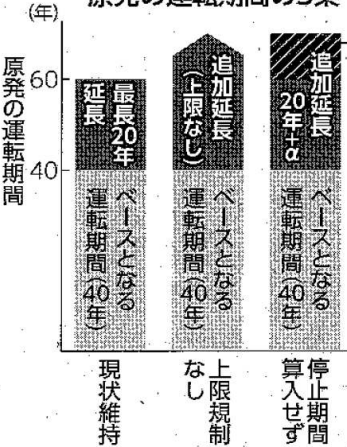
いずれも、経済界や電力会社が求めているも

ので、60年以上の運転が可能になります。

審査や裁判などで運転が停止した期間

③案は、新規制基準による審査をはじめ行政命令や原発の差し止め訴訟の仮処分命令などで停止した期間を運転期間に含めないとす

■経済産業省が示した
原発の運転期間の3案



再稼働した原発では国内で最も古い関西電力美浜原発3号機(左端) 福島県美浜町

運転期間をめぐって

は岸田首相が8月、運転期間の延長などについて、年末に具体的な結論を出せるよう検討の加速を指示。これを受けて経産省は今日、法律の改定を含めた措置の必要性を表明しました。

防衛費財源 増税論が大勢

有識者会議「国民全体で負担を」

政府は9日、首相官邸 雄首相は財源について年
で防衛費増に関する有識 末の2023年度予算編
者会議を開いた。岸田文 成と税制改正で結論を得

るよう指示した。これま
での協議をまとめた資料
は増税を念頭に置いた意
見が大勢を占めた。(関
連記事4面に)

「安易に国債に頼らず、
国民全体での負担が必
要」といった主張が複数
あった。鈴木俊一財務相
は会議で恒久的な財源を
確保すべきだと主張し
「税制措置を含め多角的
に検討する必要性があ
る」と述べた。

財務省は提出資料で

「幅広い税目での負担が
必要」と訴えた。東日本大
震災の際、一部財源を税
金で賄ったと説明した。
首相は各府省庁の安全
保障関連予算をまとめた
「総合的な防衛体制の強
化に資する経費(総合防
衛費)」を創設するとも
表明した。

対象として①公共イン
フラ②科学技術研究③サ
イバーセキュリティ④
同志国との国際協力―
の4つを示した。当初、
組み込む想定だった海上
保安庁の予算は自民党内
の反発を踏まえ外した。
公共インフラ予算は港
湾・空港を緊急時に使い
やすいように改修する事
業にあてて。科学技術研
究の予算は安全保障にも
活用できる技術を対象と
する。国家安全安全保障局(N
SS)、防衛省などで選
定する仕組みを設ける。

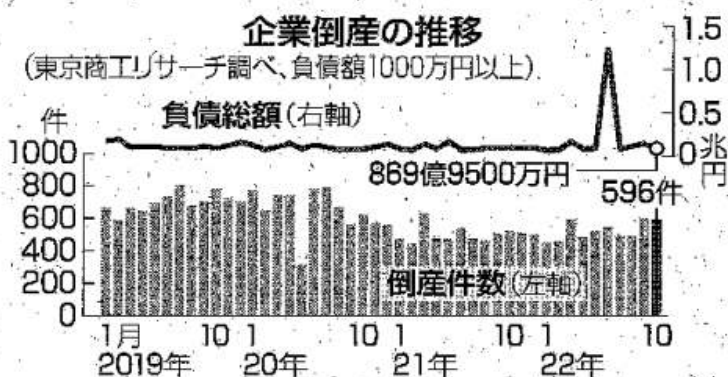
10月 物価高倒産が最多

今後も増加の見通し

帝国データ

物価高や円安による収益悪化が原因で倒産する企業が増えています。民間信用調査会社の帝国データバンクは9日、「物価高倒産」が10月に41件と、4カ月続けて過去最多を更新したと発表しました。「円安倒産」も7件と、8月に並んで今年最多。中小・零細企業は仕入れ価格の上昇分を販売価格に転嫁しづらく、担当者「今後しばらく増加基調で推移する可能性が高い」と指摘しました。

物価高倒産を業種別に見ると、運輸業や飲食料品小売業が目立ちました。燃料や食品の価格が高騰した影響とみられます。円安倒産



は夏場以降に急増。今年は10月までの累計で21件と、2019年の年間22件に迫っており、過去5年で最多となる可能性が高い。

一方、東京商工リサーチが集計した10月の企業倒産件数（負債1000万円以上）は、前年同月比71件（13・5%）増の596件でした。今年4月以降、7カ月連続で前年水準超えが続いています。新型コロナウイルス禍を受けた政府の資金繰り支援策で件数自体は低水準ですが、徐々に効果が薄れてきているといえます。負債総額は11・6%減の869億9500万円でした。

民間投資にブレーキ

原材料高騰や円安要因

物価調査会
まとめ

建設物価調査会(北橋建
治理事長)は、民間企業の
設備投資マインドに関する
9月1日時点の調査結果を
まとめた。コロナ禍で落ち
込んでいた企業の投資意欲
は改善しているが、原材料
価格の高騰や急激な円安を
要因に実際の投資にはブレ
ーキがかかっている。当初
想定していた投資額を減ら
したり、投資時期を後ろ倒
しにしたりする傾向が強ま
っている。

建設投資意欲のDI値は
全産業で1・2%、製造業で
0・6%、非製造業で1・5
%と前向き傾向。一方、建設
投資額を事業年度当初と比
較し「増額」か「減額」かを聞
いたDI値は全産業で好5
・7%、製造業で好10・3%、
非製造業で好3・6%。減額
する意向の企業が多い。

建設投資時期について
「前倒し」か「後ろ倒し」
かを聞いたDI値は全産業
で好13・2%、製造業で好

上昇していると回答し、事
業展開を拡大する意向の企
業は円安などの影響でごく
少数にとどまる。自社製品
・サービスの需給が悪化し
たとの回答は約1割で、物
価高騰が製品の納入遅延や
サービス縮小の原因となっ
ている。物価調査会は「設
備投資を予定通りの時期・
規模で実施することが難し
くなっており、本年度いっ
ぱいまではこの状況は変わ
らない」と分析している。

投資マインドの動向を
「DI値」(「好転」と
「悪化」の回答割合の差)

建設投資時期について
「前倒し」か「後ろ倒し」
かを聞いたDI値は全産業
で好13・2%、製造業で好

建設業倒産件数 10月は1%増 東京リサーチまとめ 過去30年で2番目の低水準

に次ぐ2番目に少ない低水準。負債総額は3・1%増の99億8400万円と、5カ月連続で前年同月を上回った。

倒産件数の内訳を業種別に見ると、総合工事業38件(前年同月比5・0%減)、職別工事業35件(12・9%増)、設備工事業20件(4・7%減)。原因別では「受注不振(販売不振)」が59件(1・6%減)で全体の6割を占めた。次いで「既往のしわ寄せ(赤字累積)」が18件(5・2%減)と続いている。

新型コロナウイルス関連倒産は23件(10件増)発生した。人手不足関連倒産は12件(7件増)で、このうち後継者難が11件だった。

1～10月の2022年累計で見ると、倒産件数は986件(前年同期比13・5%増)と前年を上回るペースが続いている。

同社は今後の見通しについて、北陸新幹線延伸工事などの大型公共事業が一巡し企業が建設投資に慎重になる可能性を指摘。資材価格や人手不足に伴う労務費の高騰が中小・零細企業の経営を直撃しているとして、廃業を選択する企業が少しずつ増えることも予想されると分析している。

建設業倒産件数 10月は1%増

東京商工リサーチまとめ
過去30年で2番目の低水準

東京商工リサーチがまとめた10月の建設業倒産件数は前年同月比1・0%増の93件となり、5カ月連続で前年同月を上回った。同月単月としては1992年以降の過去30年で前年(92件)

国債残高1000兆円迫る GDP比、右肩上がり続く 財政支出拡大、成長伴わず

国債残高1000兆円迫る

財務省は10日、普通国債の発行残高が9月末に過去最大の993兆7965億円になったと発表した。6月末から9兆4612億円増え1000兆円が目前に迫る。普通国債は公共事業の財源となる建設国債や赤字国債、借換債などがある。金利が上がれば利払い費が急増する懸念がある。経済成長を伴わない財政支出の拡大で、国内総生産（GDP）に対する政府債務の比率は右肩上がりが続く。

普通国債に加え、貸し付けの回収金で返済する財投債や借入金、政府短期証券なども合計したいわゆる「国の借金」は1

GDP比、右肩上がり続く

251兆3796億円と本の一般政府債務残高のなった。10月1日時点のGDP比は21年に262総務省の人口推計（1億・5%に達した。米国は2483万人、概算値）128・1%、ドイツはで単純計算すると、国民69・6%、英国は95・31人当たり約1002万%で、日本は主要7カ国円の借金になる。（G7）のなかで突出して高い。

普通国債は2022年度の当初計画の未発行分が残っているうえ、5月感染が広がった20年は7に成立した第1次補正予算で2兆7009億円、支援策に財政出動を重ね今年8日に閣議決定したため悪化した。ただ、第2次補正予算案で22兆8520億円を当初計画に上乗せした。計画通り発行すれば年度末の残高は1042・4兆円に続く。

QUICKによると日銀の長期国債の保有額は10月末時点で536・6兆円（額面ベース）とな

財政支出拡大、成長伴わず

り保有割合は51・3%と過去最高を更新した。

黒田東彦総裁が大規模緩和を始めた13年の1割台から膨らみ続け、日銀が発行済み国債の過半を保有する状態になっている。日銀は長期金利の上限を0・25%程度に抑える方針に沿って国債を無制限に買い入れている。米欧の利上げで日本の金利にも上昇圧力がかかり、日銀は大量購入を余儀なくされている。

10月の買い入れ額は12・5兆円と、6月に次ぐ過去2番目の大きさだった。低金利のもとで国債を増発する財政と金融のたれ合いのツケは歴史的な円安となって表れている。打ち出した大規模減税に市場が反発し、退陣した英トラス前政権の例もあり、日本も通貨の信認が問われる局面になりかねない。

鹿島、4%減益に上振れ

今期最終 自社株買い100億円

鹿島は10日、2023年3月期の連結純利益が前期比4%減の1000億円になる見通しだと発表した。従来予想から150億円上方修正した。国内建設事業の工事が進むほか、米国で開発した流通倉庫の売却が好調

に推移していることも寄与する。ウクライナ情勢や資材高などの先行きが見通せるようになったことを踏まえ、同日、100億円を上限とする自社株買いの実施も発表した。

自社株買いは発行済み振れる。

株式総数(自己株式除く)の約2%にあたる900万株を上限に実施する。今期の売上高は17%増の2兆4300億円、営業利益は8%減の1130億円を見込み、それぞれ1600億円、50億円上振れる。

けん引役は国内建築だ。製造業では半導体や医薬品などの生産施設の設備投資が旺盛で手持ちの大型工事が想定以上に進捗する。製造業からの受注高は4～9月期で2918億円と前年同期の3倍だ。工事の採算性を示す通期の完成工事総利益率(単体)は資材価格高騰で悪化するが「期初予想通りで推移している」(鹿島)という。

大和ハウス、一転増益

今期最終、米戸建て伸び

大和ハウス工業は10日、2023年3月期の連結純利益が前期比微増の2260億円になる見通しだと発表した。従来予想(3%減の2180億円)を上回り、一転増益となる。円安の追い風もあり、米国の戸建て住宅事業が好調を維持する。ホテルの運営事業も観光客の回復を受けて減益幅が想定より縮小する。

売上高は7%増の4兆7600億円、営業利益は6%減の3600億円と、それぞれ1800億円、100億円上方修正した。営業利益は前期に発生した年金運用益(500億円強)を計上した反動で減益だが、これを除くと8%増益となる。

戸建て住宅事業の売上高は25%増の9830億円を見込む。増加分のほ

とんどを米国など海外が占める。円安が寄与し海外事業も好調だ。客足の回復で運営するホテルやスポーツクラブの損失も減り、木材や鉄鋼などの材料高や人件費高騰を補う。

先行きには不透明感もある。足元の米市場は住宅ローン金利上昇などを背景に新築住宅の販売戸数が減少している。同日記者会見した芳井敬一社長は「住宅を購入するには少し厳しい状況でキャンセル率も上昇している」と話した。

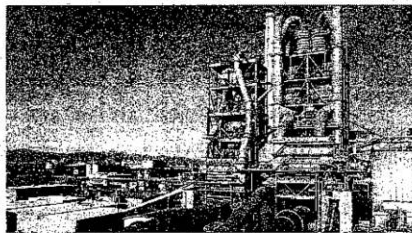
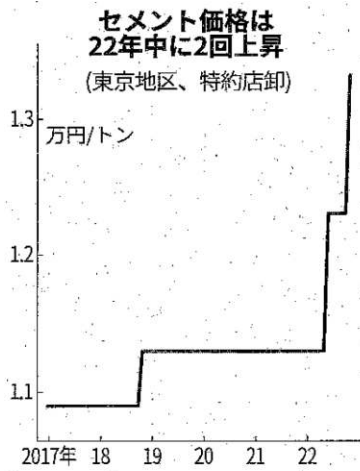
セメント再び値上がり

最高値更新、石炭高を転嫁

市中価格

建設資材であるセメントの市中価格が9カ月ぶりに上がり、最高値を更新した。東京地区では指標品が10月に比べて8%高い。燃料の石炭価格上昇による採算悪化を背景に、セメント各社が打ち出した値上げがほぼ満額浸透した。買手の生コンクリートメーカーは転嫁値上げに動いている。様々な建材の価格が上がる中、建築物のコスト負担は一段と増す。

指標となる普通セメントの11月の特約店卸値(東京地区)は1ト当たり約1万3300円(中心値)と、10月に比べ1千円(8%)上がった。記録のある1996年以降の最高値を更新した。上昇幅も単年では前回の6月(1千円)と並び過去最大だ。セメントの価格は年単位で動くのが通例で、同じ年に2回上がるのは異例だ。セメント工場で使う熱源は石炭が7割を占め



製造コストの上昇がセメントメーカーの採算を圧迫している

石灰石は国内鉱山で自給できるため、価格が比較的安定している。

石炭価格の指標であるオーストラリア産のスポット(随時契約)価格は、2021年末に1ト2000円弱と20年末の2倍以上に達した。11、20年の10年間は一時期を除き1000円以下だった。セメ

ント各社は「想定外に上がった」と口をそろえる。円安の進行も負担になった。

業界最大の太平洋セメントは21年10月、22年1月出荷分から1ト当たり2千円値上げすると表明。他社も追随した。

セメント各社の業績は苦しい。太平洋セメントや住友大阪セメントは23年3月期通期の連結業績予想で、13年ぶりの最終赤字を見込む。国内のセメント販売は大手3社でおよそ8割を占める。セメント需要の約7割は生コン向けだ。関東の生コンメーカーは「セメント会社から、受け入れなければ数量を抑えないといけないと言われた」と打ち明ける。

セメント各社の業績悪化への理解もあり、生コン各社とも値上げを受け入れた。だが一度に満額は負担が大きい。同業より先に受け入れたくないとの心理も働き、6月に1千円上昇、11月に1千円上昇と段階的に市中価格に浸透した。

セメントの先高値は強い。大手3社は今夏、10月から3千円値上げすると表明した。2月にロシアがウクライナに侵攻。世界でエネルギーの供給懸念が高まり、石炭価格は9月中旬に1ト4400円を超え過去最高値を付けた。ウクライナ危機の終息が見通せないなか、当面、石炭価格が20年以前の水準に戻る可能性は低いとの見方がある。

生コンメーカーは転嫁値上げに動いている。東京地区生コンクリート協同組合(東京・中央)は1月に表明した値上げに加え、23年4月から1立方メートルあたり2千円値上げすると表明した。斎藤昇一理事長は「新規案件は値上げをのまない」と受け付けない」と語る。セメント協会(東京・中央)の予想によると、22年度通期の国内需要は3800万トと、前年度を0.3%上回る。東京や福岡の再開発など、都市部を中心とした民需がけん引する見込みだ。ただ、鋼材をはじめ様々な建設資材の国内価格が高値を保つなか、企業が建設投資に慎重になる可能性もある。

ゼネコン7社 下方修正 大手・準大手の今期最終 建材上昇、引当金増も

上場ゼネコンの2023年3月期の業績予想の下方修正が相次いでいる。大手・準大手13社のうち、大林組、戸田建設など7社が同期の純利益予想を引き下げた。高層ビルの柱や梁(はり)に使うH形鋼など建材の価格が上がり、工事原価がふくらんでいるからだ。工事損失引当金を積み増す動きもある。

ビル建築の主要建材であるH形鋼の指標品は12万3000円前後と1年前に比べて2割ほど高い。20年の直近底値との比較では約6割上がった。原料高と円安で鉄鋼メーカーは採算重視の価格政策に転じ、ゼネコンの仕入れ価格は高止まりしている。

大林組の23年3月期の

ゼネコン7社 下方修正

大手・準大手の今期最終 建材上昇、引当金増も

ゼネコン13社の連結純利益予想

鹿島	1000 (▲4) ↗
大林組	710 (81) ↘
大成建	670 (▲6)
清水建	515 (8)
長谷工	570 (5)
インフロニア	315 (18) ↘
安藤ハザマ	177 (微増) ↗
戸田建	147 (▲21) ↘
五洋建	145 (35) ↘
西松建	135 (▲11) ↘
熊谷組	110 (▲31) ↘
東急建	40 (-) ↗
三井住友建	20 (-) ↘

(注) 23年3月期、単位億円。カッコ内は前期比増減率%、↗は上方修正、↘は下方修正

純利益は前期比81%増の710億円にとどまる見通しだ。従来予想から50億円引き下げた。前期までに受注した建築工事の利益が圧迫されており、鋼材価格は「特に4月以降の価格高騰が響いている」(小寺康雄副社長)という。大手4社で純利益予想を上方修正したのは鹿島だけだった。

戸田建設は前期比1%増の188億円とみていた。純利益予想を一転して21%減の147億円に下方修正した。西松建設は22年4～9月期の建築事業のセグメント損益が9億5100万円の赤字に転落。「通期でも挽回は不可能」(河埜祐一副社長)とみて、純利益予想を25億円引き下げた。

ゼネコンの多くは「資材価格の高騰分の転嫁交渉が長引いている」(大成建設の桜井滋之副社長)とみられる。予想される赤字工事の損失をあらかじめ計上しておく工事損失引当金は、大手・準大手13社ベースで前期末に合計1756億円と前の期末に比べて3・2倍にふくらんでいた。その後、三井住友建設が30億円積み増すなど22年9月末では1800億円ほどにのぼった。

22年4～9月期の連結純利益は、13社のうち大手の大成建設やマンション建築の長谷工コーポレーションなど7社の純利益が減った。大成建設が11日発表した連結純利益は前年同期比5%減の185億円だった。

増収も15社が営業減益

主要ゼネコン26社4～9月期 資材高騰の影響色濃く

主要ゼネコン26社の22年4～9月期連結決算

(単位：億円、%。△はマイナスまたは赤字)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	受注高	完工総利益率
鹿島	11,374 (19.0)	649 (15.0)	791 (20.9)	547 (9.8)	7,718 (49.8)	10.0 (11.4)
	24,300 (16.8)	1,130 (△8.4)	1,410 (△7.3)	1,000 (△3.7)	14,200 (17.0)	10.0 (11.7)
大林組	9,243 (2.8)	417 (116.5)	486 (110.2)	384 (103.8)	5,632 (△14.5)	9.4 (6.3)
	20,450 (6.4)	850 (109.5)	940 (88.6)	710 (81.5)	13,550 (△11.7)	9.2 (5.9)
清水建設	8,259 (27.9)	112 (7.4)	142 (11.4)	112 (5.9)	6,117 (2.8)	5.7 (6.6)
	19,600 (32.2)	715 (58.4)	700 (38.8)	515 (7.8)	13,700 (△11.2)	6.6 (5.2)
大成建設	7,185 (14.4)	224 (△9.4)	277 (△2.1)	185 (△5.5)	7,685 (65.1)	7.7 (9.8)
	17,700 (14.7)	970 (1.0)	1,000 (△3.1)	670 (△6.2)	14,300 (13.6)	9.7 (11.3)
長谷工コーポレーション	4,464 (7.6)	377 (△9.0)	365 (△10.7)	247 (△12.6)	1,624 (14.9)	16.8 (17.9)
	9,600 (5.5)	870 (5.2)	850 (3.8)	570 (4.6)	4,800 (1.6)	16.6 (17.1)
インフロニアHD	3,134 (—)	146 (—)	160 (—)	132 (—)	1,436 (△16.7)	12.9 (11.2)
	7,050 (3.2)	350 (△6.6)	368 (△3.3)	315 (18.0)	4,200 (△0.1)	12.8 (13.4)
フジタ	2,554 (26.3)	51 (14.4)	48 (21.2)	35 (59.8)	2,339 (19.6)	5.3 (9.4)
	5,000 (5.7)	180 (16.3)	149 (151.6)	93 (55.3)	4,590 (△12.6)	10.6 (10.0)
戸田建設	2,398 (1.8)	4 (△94.6)	37 (△65.0)	32 (△57.6)	1,951 (3.6)	7.4 (10.5)
	5,400 (7.7)	126 (△48.3)	167 (△40.6)	147 (△20.8)	4,715 (△0.3)	9.6 (11.6)
五洋建設	2,276 (8.3)	66 (△43.6)	70 (△39.8)	48 (△42.7)	3,373 (103.2)	7.6 (10.3)
	4,850 (5.8)	225 (△1.2)	215 (37.3)	145 (34.8)	6,805 (81.5)	9.1 (7.5)
三井住友建設	2,105 (18.3)	11 (—)	10 (—)	1 (—)	1,965 (28.8)	5.9 (△5.6)
	4,550 (12.8)	75 (—)	55 (—)	20 (—)	3,250 (5.0)	6.5 (1.9)
熊谷組	1,858 (△2.0)	28 (△67.5)	35 (△61.5)	22 (△64.2)	1,191 (9.6)	7.3 (9.9)
	4,080 (△4.0)	156 (△31.4)	164 (△30.9)	110 (△30.6)	3,720 (6.2)	9.1 (10.1)
安藤ハザマ	1,643 (3.4)	79 (△36.1)	87 (△27.2)	76 (△5.4)	2,139 (81.0)	11.8 (13.7)
	3,770 (10.8)	232 (△12.8)	231 (△10.6)	177 (0.2)	3,550 (14.6)	11.8 (13.5)
西松建設	1,572 (2.8)	97 (△4.2)	105 (△0.2)	73 (△0.4)	1,416 (68.0)	9.6 (11.8)
	3,370 (4.1)	200 (△15.0)	200 (△14.9)	135 (△10.6)	3,650 (11.2)	9.4 (12.0)
東急建設	1,288 (15.4)	1 (—)	2 (—)	△2 (—)	1,471 (22.9)	7.2 (△0.7)
	3,050 (18.2)	31 (—)	40 (—)	40 (—)	2,754 (0.3)	6.2 (4.0)
高松コンストラクショングループ	1,288 (2.2)	28 (△9.5)	29 (△5.6)	13 (△18.1)	1,778 (23.9)	非公表 (非公表)
	3,000 (13.7)	120 (6.9)	120 (4.4)	68 (1.1)	3,600 (15.1)	非公表 (非公表)
奥村組	1,111 (△1.0)	36 (△45.2)	45 (△39.5)	39 (△30.1)	1,250 (21.0)	10.5 (12.8)
	2,490 (2.7)	92 (△27.3)	101 (△27.9)	92 (△26.6)	2,500 (11.8)	10.6 (11.9)
東亜建設工業	941 (△11.0)	5 (△89.5)	8 (△84.1)	5 (△85.1)	1,364 (29.8)	5.2 (9.0)
	2,090 (△4.9)	60 (△39.2)	62 (△38.8)	44 (△40.4)	2,450 (27.9)	7.4 (8.8)
東洋建設	734 (△0.6)	23 (△22.3)	23 (△21.3)	17 (△4.4)	936 (0.5)	10.6 (9.6)
	1,820 (19.3)	97 (0.9)	96 (5.6)	65 (10.9)	1,718 (4.0)	10.7 (11.9)
鉄建建設	728 (5.0)	7 (△69.7)	17 (△33.9)	11 (△36.3)	728 (28.3)	7.8 (10.3)
	1,690 (11.5)	36 (△31.4)	34 (△45.4)	34 (△27.8)	1,860 (22.6)	8.0 (9.2)
大豊建設	698 (2.6)	22 (21.2)	25 (31.2)	14 (17.0)	459 (△30.5)	5.5 (5.1)
	1,650 (5.4)	86 (△2.9)	86 (△7.7)	57 (△4.8)	1,240 (9.7)	8.6 (8.5)
浅沼組	668 (12.1)	21 (43.3)	25 (72.8)	21 (123.4)	632 (8.3)	9.7 (9.4)
	1,443 (6.5)	56 (16.0)	54 (11.7)	41 (9.9)	1,350 (0.8)	10.0 (9.8)
飛島建設	587 (6.1)	14 (△10.0)	13 (△9.6)	8 (△27.5)	556 (38.8)	9.2 (9.3)
	1,310 (11.3)	48 (4.9)	41 (△2.7)	24 (△25.5)	1,220 (4.0)	10.2 (10.1)
ナカノブドー建設	564 (39.2)	22 (—)	24 (—)	18 (—)	261 (△22.0)	非公表 (非公表)
	1,120 (16.1)	30 (—)	31 (—)	18 (—)	非公表 (非公表)	非公表 (非公表)
越前組	502 (12.3)	10 (△11.4)	22 (30.6)	17 (52.0)	422 (1.2)	非公表 (非公表)
	1,061 (4.1)	20 (△11.0)	29 (△15.3)	19 (4.9)	1,150 (7.2)	非公表 (非公表)
東鉄工業	489 (7.8)	24 (31.8)	26 (28.2)	20 (21.7)	431 (△6.3)	11.8 (10.7)
	1,317 (14.8)	90 (23.9)	94 (24.1)	73 (37.1)	非公表 (非公表)	非公表 (非公表)
ピーエス三菱	475 (△11.6)	22 (△42.4)	22 (△42.9)	14 (△47.4)	478 (△5.8)	13.4 (14.1)
	1,110 (1.2)	49 (△25.2)	48 (△27.8)	32 (△29.5)	1,048 (2.4)	11.8 (13.1)

※22年4～9月期売上高順、億円未満切り捨て。下段は23年3月期予想、カッコ内は前年同期比(完工総利益率は前年同期値)。完工総利益率と受注高は単体の数値。※高松コンストラクショングループの受注高は連結。※インフロニアHDの完工総利益率と受注高は前田建設(単体)の数値。21年10月設立のため前期実績なし。※三井住友建設の受注高は販売事業等を含む。

主要ゼネコン26社の2022年4～9月期決算が11日に出そろった。連結売上高は手持ち工事の順調な消化などで前年同期に比べて増収が目立った。その一方で、資材価格上昇の影響が顕著に表れ、工事原価の増大などで利益率が低下。本業のもつけを示す営業利益は15社が減益となった。通期業績予想を修正した企業も多く、生産性向上や原価低減などの取り組みが一層求められそうだ。

連結売上高は昨年10月に発足したインフロニア・ホールディングス(HD)を除く25社のうち20社が増収。減収となった企業は「工事中断などで手持ち工事の進歩(しんちよく)が鈍化した」(熊谷組)、「一部工事では着工が遅延した」(東亜建設工業)ことなどを要

因に挙げた。売り上げが伸びる一方、営業利益の水準維持に苦戦している状況が浮き彫りになった。建築事業を中心とした想定を上回る建設物価の上昇が要因の一つ。複数案件で工事原価が増加した戸田建設、国内大型建築で資材価格上昇と施工計画見

直しに伴う想定外の費用が発生した三井住友建設は工事損失引当金を計上した。「過去最高水準の増収に加え、米国の開発事業も好調を維持した」(鹿島)、「物件売却で売上総利益が増えた」(フジタ)など10社は営業増益となった。単体の完成工事総利益(粗利益)率も低空飛行が続く。2桁台を確保したのは鹿島と長谷工コーポレーション、前田建設(インフロニアHD)、安藤ハザマ、奥村組、東洋建設、東鉄工業、ピーエス三菱の8社だった。

業績の先行指標となる単体受注高は公共工事の堅調な推移と、コロナ禍からの民間設備投資の回復で好調だった。多くのゼネコンが「旺盛な需要は続く」と見ており、「見積もり段階で物価上昇リスクを適切に織り込むなどコスト管理を強化する」(戸田建設)など、採算重視で受注を狙う。通期連結業績予想では鹿島と奥村組が売上高と利益を上方修正。採算の悪化などから大林組とインフロニアHD、戸田建設、五洋建設、三井住友建設、熊谷組、安藤ハザマ、東急建設、東亜建設工業は利益を下方修正した。「価格上昇分の追加契約など価格転嫁が進みつつある」(準大手ゼネコン)との声もあるが、当面は厳しい状況が続きそうだ。

ゼネコン4～9月期 上場大手4社増収 需要底堅く選別受注へ

ゼネコン上場大手4社の22年4～9月期連結決算

(単位：億円、%、△はマイナス)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	受注高	完工総利益率
鹿島	11,374 (19.0) 24,300 (16.8)	649 (15.0) 1,130 (△ 8.4)	791 (20.9) 1,410 (△ 7.3)	547 (9.8) 1,000 (△ 3.7)	7,718 (49.8) 14,200 (17.0)	10.0 (11.4) 10.0 (11.7)
大林組	9,243 (2.8) 20,450 (6.4)	417 (116.5) 860 (109.5)	486 (110.2) 940 (88.6)	384 (103.8) 710 (81.5)	5,632 (△ 14.5) 13,550 (△ 11.7)	9.4 (6.3) 9.2 (5.9)
清水建設	8,259 (27.9) 19,600 (32.2)	112 (7.4) 715 (58.4)	142 (11.4) 700 (38.8)	112 (5.9) 515 (7.8)	6,117 (2.8) 13,700 (△ 11.2)	5.7 (6.6) 6.6 (5.2)
大成建設	7,185 (14.4) 17,700 (14.7)	224 (△ 9.4) 970 (1.0)	277 (△ 2.1) 1,000 (△ 3.1)	185 (△ 5.5) 670 (△ 6.2)	7,685 (65.1) 14,300 (13.6)	7.7 (9.8) 9.7 (11.3)

※億円未満切り捨て、カッコ内は前年同期比(粗利益率は前期値)。受注高と完工総利益率は単体の数値。下段は23年3月期見通し

ゼネコン上場大手4社の22年4～9月期受注高・繰越高(単体)

(単位：億円、%、△はマイナス)

	鹿島	大林組	清水建設	大成建設
受注高(22年4～9月期)	7,718 (49.8)	5,632 (△ 14.5)	6,117 (2.8)	7,685 (65.1)
土木	1,444 (18.7)	1,358 (△ 21.1)	1,388 (19.5)	2,336 (115.4)
国内官公庁	899 (23.2)	494 (△ 55.3)	303 (△ 22.0)	1,121 (61.0)
国内民間	539 (10.8)	824 (36.4)	541 (△ 20.8)	591 (86.7)
海外	6 (-)	39 (250.9)	543 (503.3)	623 (773.7)
建築	6,047 (64.9)	4,042 (△ 15.0)	4,429 (△ 2.2)	5,277 (51.2)
国内官公庁	122 (△ 49.0)	161 (△ 14.6)	407 (△ 15.7)	532 (96.7)
国内民間	5,924 (72.9)	3,683 (△ 19.2)	3,788 (△ 5.6)	4,587 (49.6)
海外	- (-)	197 (-)	233 (572.6)	157 (2.9)
開発等	227 (△ 14.6)	232 (115.6)	299 (16.0)	71 (△ 8.6)
繰越高	18,612 (6.6)	21,830 (3.1)	20,583 (9.3)	26,310 (11.3)
土木	5,613 (1.5)	5,821 (△ 2.0)	6,072 (12.3)	8,051 (23.4)
建築	12,999 (8.9)	16,008 (5.1)	14,511 (8.2)	18,259 (6.6)
受注高(23年3月期予想)	14,200 (17.0)	13,550 (△ 11.7)	13,700 (△ 11.2)	14,300 (13.6)
土木	3,200 (19.2)	3,100 (△ 4.1)	2,400 (△ 12.3)	3,500 (13.8)
建築	10,500 (19.0)	10,100 (△ 15.0)	10,100 (△ 11.9)	10,600 (14.4)

※左から22年4～9月期売上高順。億円未満切り捨て。カッコ内は前年同期比

大型建築工事が順調に進捗(しんちよう)し海外関係会社も貢献した鹿島は、4～9月期で

大型建築工事が順調に進捗(しんちよう)し海外関係会社も貢献した鹿島は、4～9月期で

大型建築工事が順調に進捗(しんちよう)し海外関係会社も貢献した鹿島は、4～9月期で

ゼネコン 4～9月期 上場大手4社増収 需要底堅く選別受注へ

上場ゼネコン大手4社(鹿島、大林組、清水建設、大成建設)の2022年4～9月期連結決算は、全社が増収となった。業績の先行指標となる単体受注高は、4～9月期として過去最高となった大成建設や大

型案件が寄与した鹿島が大幅に伸びた。需要は底堅く、新規受注案件では競争環境が改善してきているとの見方が強い。働き方改革も求められる中で、施工体制の兼ね合いを見ながら適正な工期・価格で受注を狙う動きが進みそうだ。

過去最高水準の売上高となった。清水建設は、国内建築の増加などにより売上高を前年同期比27・9%増と伸ばした。本業のもつけを示す営業利益は、前年同期に国内建築の複数案件で工事損失引当金を計上していた反動で、大林組が大幅に増加した。単体の完成工事総利益

(粗利益)率は、鹿島が2桁台を維持している。大型案件を巡って厳しい競争が続くものの、受注時採算は「回復している」(大林組)という。資材価格は「現状は高値だが落ち着いている」(鹿島)、「かなり上がっており転嫁できるかが(業績に)大きく影響する」(大成建設)との受け止めだ。

マーケットが好調の中、「大手も含めかなり消化能力が上限にきている」(清水建設)との声も上がる。従来は競争だった案件が特命発注になるケースで出ており、発注者の意識にも変化が見られるという。

4～9月の建設受注 8.4%増57.8兆円 国交省 民間工事がけん引

国土交通省は11日、建設工事受注動態統計調査の2022年度上半期(4～9月)集計を発表した。累計受注高は前年同期比8.4%増の57兆7997億円。元請受注高は8.3%増の37兆8926億円で、うち

公共工事が1.4%減の10兆6753億円、民間工事が12.6%増の27兆2173億円だった。コロナ禍の一时的な落ち込みから回復し堅調に推移している民間工事がけん引した格好だ。公共工事で1件500万円以上の工事を対象にした集計は、「国の機関」の発注工事が3兆1191億円(前年同期比7.1%減)。内訳は国1兆8819億円(12.8%増)、独立行政法人2203億円(13.9%減)、政府関連企業など1兆0169億円(29.0%減)。「地方の機関」の発注工事は7兆1762億円(1.4%増)で、うち都道府県2兆6160億円(0.2%増)、市区町村3兆5482億円(3.7%増)、地方公営企業が6909億円(6.6%減)、その他3211億円(3.6%増)だった。1件5億円以上の民間建

築工事・建築設備工事の受注高は6兆2510億円(27.8%増)と伸長。主な発注者別に見ると、全体に占めるウエートの大きい不動産業が2兆2681億円(25.4%増)、製造業が1兆6137億円(90.3%増)と大幅に回復した。1件500万円以上の民間土木工事・機械装置等工事の受注高は4兆8558億円(22.2%増)だった。

安全衛生対策項目

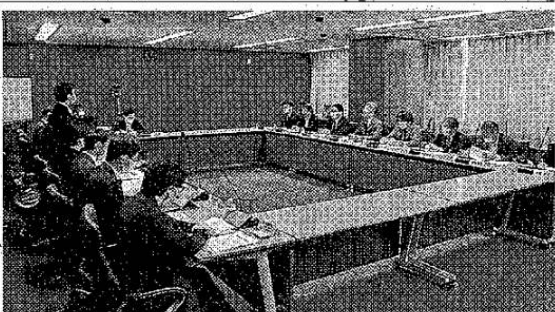
先行5工種で確認表検討

国交省が実務者WG設置

建設工事で安全衛生経費の適切な支払いを促すため、元下双方の実務者が参加する形で安全衛生対策項目の「確認表」の検討が始まった。国土交通省が検討の場としてワーキンググループ(WG)を設置。民間建築分野で経費確保が難しい実情などを踏まえ、先行的に▽型枠▽管▽内装仕上げ▽外部足場▽住宅―の5工種で年度内に確認表を作成する案を示した。先行工種の確認表を参考に、他工種にも必要に応じて作成・普及を促していく方針だ。

学識者や建設業団体で構成する「安全衛生対策項目の確認表及び標準見積書に関するWG」の初会合を東京都内で11日に開いた。写真。

確認表は元請と下請の契約時などに活用することを想定。安全衛生対策に関する元下間の認識のずれを解消し、費用負担の考え方を整理する目的がある。



国交省は安全衛生対策を網羅する約1700項目をデータベース化した上で、

労働安全衛生法の章立てに合わせて分類・整理したりリストをたたき台として初会合で提示。工種ごとに専門工事業団体や元請団体などが参加する「検討チーム」とつくり、確認表の記載項目を精査していく。

WGの座長に就いた蟹沢宏剛(芝浦工業大学教授)は「安全衛生経費をしっかりと業界で定めるのは産業としての責務だ」と強調。「発注者やエンドユーザーに理解してもらい原資を確保する必要がある」とも訴えた。

先行工種は建築分野を中心に選定した。公共工事主体の土木分野と比べ建築分野は工種も多く、特に個人住宅やマンション修繕で安全衛生経費が浸透していないとの指摘がある。必要経費の行き渡りに課題が多いとされる工種で検討を先行させ、業界全体への普及を目指す。次回会合では安全衛生経費の必要性を民間発注者やエンドユーザーに広報していく方策の検討も深める。

国交省は確認表の作成を、安全衛生経費の適切な支払いに向けた第1ステップと位置付ける。第2ステップとして2023年度に安全衛生経費を内訳明示する「標準見積書」の作成・普及に取り掛かる予定だ。

内閣支持率最低33%

NHK調査、朝日も4割切る

「朝日」とNHKが14日、それぞれ発表した世論調査の結果によると、岸田文雄内閣の支持率はいずれも内閣発足以降最低を更新しました。

「朝日」の調査(12、13両日実施)では、支持率は前回調査より3%減の37%となり、初めて4割を切りました。不支持率は1%増の51%でした。

NHKの調査(11、13日実施)では、支持率は5%減の33%で、4カ月連続で最低を更新。不支持率は3%増の46%でした。

一時金回答集計、昨年同期上回る 物価高騰 上積みさらに 全労連・国民春闘共闘

一時金回答集計、昨年同期上回る

物価高騰 上積みさらに

全労連・国民春闘共闘



一時金回答集計を発表する全労連・国民春闘共闘の人たち＝14日、厚労省内

全労連・国民春闘共闘委員会は14日、厚生労働省で会見し、冬季一時金の第一次集計結果を発表しました。4・97月組合の単純平均1・97月60万6423円で、昨年同期を38組合0・02月1万5042円上回りました。物価高騰への対応のため、さらなる上積み回答をめざして奮闘するとなりました。

回答集計は昨年同期を上回り3年ぶりに60万円台を回復したものの、コロナ前の2019年69万599円には届いていません。

産業別では、マスク関係は昨年同期比6万2574円増でしたが、社会福祉・介護で4512円増と、微増にとどまっています。

事業所規模別では30人未満の零細事業所でマイナス2万1516

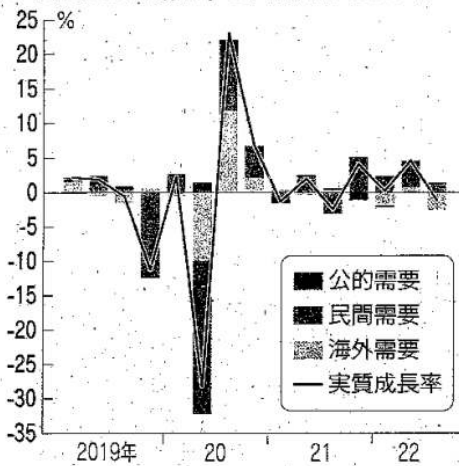
円となっています。黒澤幸一事務局長は、「中小企業が価格転嫁ができない影響が表れている」と指摘しました。

非正規雇用労働者の一時金回答は、時給制で0・703月5万3809円、月給制で1・297月27万2281円でした。全労連・国民春闘共闘は「ボーナスゼロなくせ!差別NG! キャンペーン」に取り組んでいます。

JMITU(日本金属製造情報通信労働組合)の三木陵一委員長は、「財界が賃上げに前向きとする観測もあるが、現場は必ずしもそうではない。国民的世論、労働組合の運動を強めないといけない」と指摘。日本医師連の油石博敬書記長は、「8割弱の職場で改善がない。岸田政権のケア労働者賃上げ政策は、賃金改善につながっていない」と訴えました。

黒澤氏は、「昨年を上回ったものの物価高騰で生活は厳しいままだ。大企業の内部留保は積みあがっている。一時金上積み求めて取り組みをすすめる」と強調しました。

実質GDP成長率の内訳(前期比年率)



2022年7~9月期のGDP増減率の内訳

	実質	名目
GDP	▲0.3 (1.1)	▲0.5 (0.8)
年率換算	▲1.2 (4.6)	▲2.0 (3.4)
個人消費	0.3 (1.2)	1.1 (2.4)
設備投資	1.5 (2.4)	2.7 (3.8)
民間在庫	▲0.1(▲0.2)	▲0.1(▲0.1)
政府消費	0.0 (0.8)	1.3 (0.3)
公共投資	1.2 (1.0)	2.0 (2.4)
輸出	1.9 (1.8)	5.0 (7.6)
輸入	5.2 (0.8)	11.4(11.9)

(注)カッコ内は22年4~6月期、前期比%、民間在庫はGDPへの寄与度、▲はマイナス

個人消費伸び悩み

内閣府が15日発表した7~9月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値で前期比0.3%減、年率換算で1.2%減だった。マイナス成長は4四半期ぶり。GDPの過半を占める個人消費は新型コロナウイルスの第7波などの影響で伸び悩み、前期比0.3%増にとどまった。(関連記事3面に)

GDP年率1.2%減 4期ぶりマイナス成長 7~9月

市場ではプラス成長が続くとの見方が大勢を占めていた。QUICKがまとめたGDP予測の中心値は年率1.0%増だった。

マイナス成長に転落した主因は外需だ。前期比の寄与度はマイナス0.7%。GDPの計算で差

方を示した。内需も低調で、寄与度は前期のプラス1.0%から0.4%に鈍化した。柱の個人消費は前期比0.3%増にとどまった。コロナの流行第7波が直撃し、交通や宿泊関連などのサービス消費が伸び悩んだ。

耐久財は3.5%減と2四半期ぶりにマイナスに沈んだ。家電やスマー

し引く輸入が5.2%増え、全体を押し下げた。特にサービスの輸入が17.1%増と大きく膨らんだのが響いた。

内閣府の担当者は「広告に関連する業務で海外への支払いが増えた」と説明した。「決済時期のずれも影響した」との見方を示した。

名目GDPは前期比0.5%減、年率換算で2.0%減となった。円安で輸入額が膨らんでおり、実質でみるよりマイナス幅が大きくなっている。

国内の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは前年同期比0.5%低下とマイナスが続く。日本全体として輸入物価の上昇を価格転嫁で

トフォンなどが物価上昇の影響もあって振るわなかった。

家計の収入の動きを示す雇用者報酬は名目で前年同期比1.8%増えた。実質は2四半期連続でマイナスの1.6%減だった。物価上昇に賃金が追いついていない。

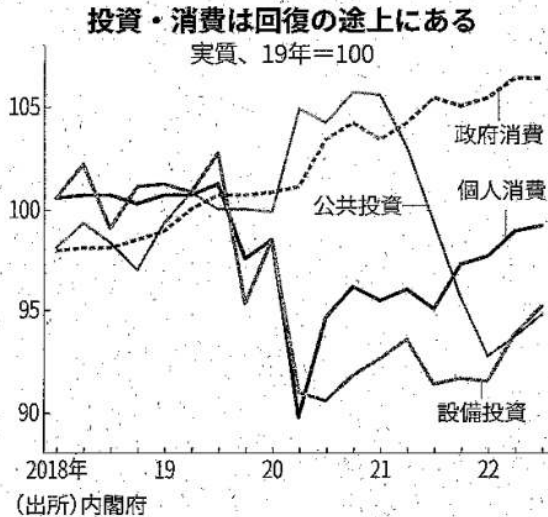
内需の力強さ欠く 7~9月GDP 設備投資回復遅れ

内需の力強さ欠く

7~9月GDP 設備投資回復遅れ

日本経済の回復力がさえない。7~9月期は4四半期ぶりのマイナス成長に沈んだ。国内総生産（GDP）の計算で差し引く輸入が一時的に増えたに加え、個人消費や設備投資など内需の伸びの鈍さが底流にある。海外経済も減速しつつあり、先行きは不透明感を増している。（1面参照）

内需の柱の個人消費は、の柱の設備投資は2四半4四半期連続、もう一つ期連続のプラスだった。



その見かけに反して、内実は力強さを欠く。特に設備投資の回復の遅れが目立つ。伸び率は4~6月期の前期比プラス2.4%から1.5%に鈍った。投資額でみれば新型コロナウイルス流行前の19年の水準をなお4.8%下回る。企業は20年以降手控えていた投資をようやく再開した段階だ。旺盛な投資が成長をけん引するような絵姿になっていない。

同様にGDPの各項目を19年の水準と比べると、日本経済の現状が浮

かぶ。個人消費は0.9%少なく、なお持ち直しの途上だ。医療体制の整備やワクチン接種の費用などを含む政府消費は6.3%上回る。コロナ下の民需の弱さを公的需要が補う構図だ。

GDP全体は19年の規模になお1.7%届かない。21年時点で19年を超えた米国やヨーロッパに後れをとったままだ。

日本も経済協力開発機構（OECD）などがコロナ前の目安とする19年10~12月期の水準は既に上回っている。しかし当時は消費増税直後で落ち込んだ時期で単純比較が難しい面がある。

先行きは不透明感が強まる。懸念材料は世界経済の変調だ。

コロナ禍からの持ち直しで先行した米欧は歴史的な物価高にあえぎ、急ピッチの利上げに動いている。インフレ圧力を抑えつつ景気後退も避ける軟着陸は容易ではない。

中国もゼロコロナ政策や不動産市場の調整で成長が鈍っている。日本は内需が回復軌道に戻りきっていないだけに、外需が失速すれば景気の足取りが再び重くなりかねない。

後藤茂之経済財政・再生相は7~9月期のGDP速報値について「民需を中心として景気は緩やかに持ち直している」という姿に変わりはない」とのコメントを発表した。

先行きは経済対策などで「持ち直していくことが期待される」とする一方「欧米において金融引き締めが続く中、世界的な景気後退懸念に注意が必要だ」と警戒感をにじませた。

CCUS登録100万人突破 齊藤国交相 処遇改善に社会の理解を

CCUS登録100万人突破

齊藤国交相 処遇改善に社会の理解を

建設キャリアアップシステム（CCUS）の登録技能者数が100万人を突破した。15日の閣議後会見で齊藤鉄夫国土交通相が明らかにした。齊藤国交相はさらなる普及と活用に向け「技能者の処遇改善につなげていくことが重要」と話し、「建設業界に入って技能、経験を積んでいくことで給料が上がっていく。このことをCCUSで社会の皆さんにも認めていただきたい」と訴えた。



齊藤国交相

CCUS運営主体の建設業振興基金（振興基金、谷脇暁理事長）によると、10

月末時点の登録技能者数は102万4269人。登録事業者数は一人親方を除いて13万4476社。カードタッチなどによる10月の就業履歴数は過去最高の380万1819件だった。全技能者の3人に1人が利用する水準に達している。齊藤国交相は処遇改善

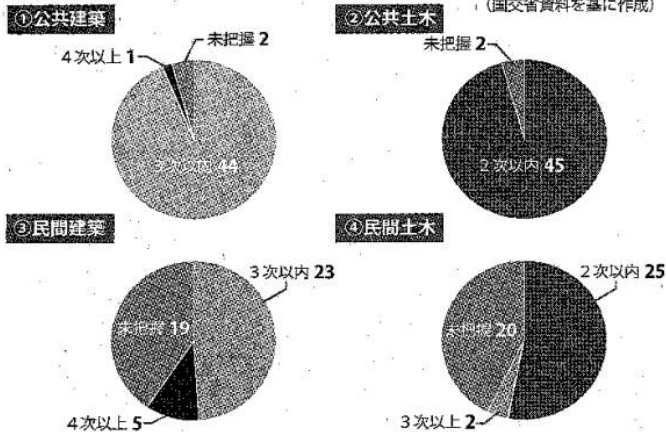
に向けた具体策として「技能、経験に応じてレベル別に賃金目安を示し、職種ごとにレベルに合わせて賃金が増加するよう促していく」と展望。「利用者の増加に伴って現場管理の電子化や効率化に向けた取り組みも重要」とも指摘し、政府が先月決定した総合経済対策の一環でカードリーダーの設置負担の軽減や工事関係書類へのデータ反映の拡充につながるシステム改修に取り組むことに触れた。

CCUSが「業界共通の制度インフラ」となることで、重層下請構造の弊害是正など長年抱える業界課題の解決も期待できると強調。国交省が8月設置した「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」を通じて、「システムの発展的な活用の可能性をしっかりと検討していく」と述べた。

自身がゼネコンに勤務していた数十年前は「現場で働く人たちはそれなりに処遇されていた」と振り返りながら、「大変厳しい状況にある中、職人さんたちが誇りを持って働く現場をつくりたい。そういう意味でCCUSは何としても成功させたい」と力を込めた。

下請次数 多くは建築3、土木2以内 国交省 都道府県に実態聴取

都道府県に対する「一般的な下請契約の次数」の聴取結果 (国交省資料を基に作成)



国交省は技能労働者に適切な賃金を行き渡らせる方策を検討する一環で、都道府県の建設業行政担当部署などに各地域の重層下請構造の実態についての認識を確認するアンケートを行った。公共工事の下請は、公共工事は建築、土木ともに大規模工事や特殊性・専門性が高い工事で次数がかさむ傾向がある。民間工事を含めて繁忙期などの人員確保を理由に次数が増えるとの回答もあった。建築分野では公共工事よりも民間工事の次数が多くなるとの指摘も一部あった。

「下請への不払いなどが発生した際、元請に対する指導しきれない」と制度上の課題も指摘されている。

下請次数 多くは建築3、土木2以内 国交省 都道府県に実態聴取

国土交通省は技能労働者に適切な賃金を行き渡らせる方策を検討する一環で、都道府県の建設業行政担当部署などに各地域の重層下請構造の実態についての認識を確認するアンケートを行った。公共工事の下請は、公共工事は建築、土木ともに大規模工事や特殊性・専門性が高い工事で次数がかさむ傾向がある。民間工事を含めて繁忙期などの人員確保を理由に次数が増えるとの回答もあった。建築分野では公共工事よりも民間工事の次数が多くなるとの指摘も一部あった。

「下請への不払いなどが発生した際、元請に対する指導しきれない」と制度上の課題も指摘されている。

「下請への不払いなどが発生した際、元請に対する指導しきれない」と制度上の課題も指摘されている。

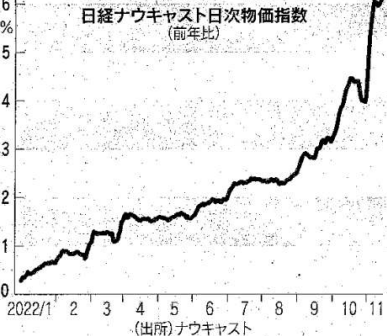
店頭物価6%高 消費に影

11月、牛乳8%高など値上げ拡大 賃金の伸び、景気左右

物価高の家計への風圧が強まっている。食品など身の回り品の店頭物価は11月に入って前年比6%上がり、約30年ぶりの伸び率になった。日常的によく購入する商品の値上がりは物価高の実感を強め、消費者は賃金が1割近く下がったと感じているとの試算もある。消費者の負担感を和らげるだけの賃上げが広がらなければ、景気の先行きへの懸念が強まる。

日常的に手を取り、値に値上げが広がった。格を意識しやすい商品が、全217品目の上昇率に値上がりしている。ナウキャスト(東京・千代田)がスーパーで売れた商品から分析する「日経ナウキャスト日次物価指数」で7日間の平均値をみると、11月の直近値は牛乳が前年比8.7%、ヨーグルトが6.6%上がった。牛乳は10月まではほぼ横ばいで、11月に入り一気に

11月に店頭物価は一段の上昇
日経ナウキャスト日次物価指数(前年比)



日本のGDP、7~9月1.2%減

円安や資源高が景気の足かせになっている。内閣府が15日発表した7~9月期のGDP増減率の内訳

	7~9月期	4~6月期
GDP(年率)	▲1.2	4.6
個人消費	0.3	1.2
設備投資	1.5	2.4
輸出	1.9	1.8
輸入	5.2	0.8

(注) 実質、前期比%。▲はマイナス

円安で所得流出 3.6兆円増加

10~12月はプラス予想

9月期の国内総生産(GDP)速報値によると、貿易を通じて海外に流出した実質的な金額を示す貿易収支は年率換算(2015年基準)で19・7兆円に達し、前年比に比べ3・6兆円悪化した。原油や食料などの輸入価格が製品の輸出価格を上回り損失が膨らんだ。7~9月期の貿易収支成長率は前期比年率でマ

実質国民総所得(GNI)は前期比年率2・9%減となり、1・2%減だった実質GDPを超す落ち込み幅となった。第一生命経済研究所の新家義志氏は「円安や原材料価格の上昇で実質購買力が弱まった」と指摘する。先行きは「インバウンドなどでサービス消費の持ち直しが続く」「フニフィナンシャルグループの宮嶋貴之氏」とい、観光需要の拡大などで回復する。民間エコノミスト10人に聞いたところ、

たものだ。店頭で広がる値上がりは、物価高の実感をより強める。日銀は全国の4000人を対象に、1年前と比べて物価がどれくらい伸びたと感じているかを聞き調査をしている。回答の中央値を「体感物価」とみなし、みずほリサーチ&テクノロジーズの酒井才介氏が「体感賃金」を試算したところ、7・9月時点で前年同期比8・5%減となった。消費者が体感している賃金減は、公的統計で見られる1・3%減よりもはるかに大きいことになる。消費者の負担感も強い。酒井氏は「節約志向が増し、モノを中心に個人消費の回復ペースは鈍くなる」とみる。特に低所得者は貯蓄も少ない傾向にあり、消費減への影響が大きいという。消費者が強い物価上昇を感じるなか、景気の先行きを左右するのが賃上げの動きだ。車合は2023年の春季労使交渉で5%程度の賃上げを求め、



適切な施工体制へ議論 持続可能な建設業検討会

国交省

国土交通省は適切な施工体制の確立に向けた政策動向を整理し、16日に開かれた有識者会議「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」の第5回会合で説明した。写真。技能労働者の賃金を適切に行き渡らせる方策を検討する前段として、重層下請構造の現状などを確認。委員らの意見交換を非公開で行った。

冒頭にあいさつした長橋和久不動産・建設経済局長は、建設キャリアアップシステム（CCUS）の登録技能者が100万人を超えたことに言及。CCUSを技能者の処遇改善に活用するとともに、「さらにCCUSのような機能を使って、なかなか改善できなかった重層下請構造や賃金の問題に対して（委員から）意見をいただきながら、その後の施策につながることを考えていきたい」と展望した。

国交省が会合で説明した資料によると、重層下請構造を巡っては生産性の低下や労務費のしわ寄せといった弊害が指摘されている。実質的に施工に携わらない企業が介在し行き過ぎた分業化が進む側面があり、国交省は一括下請負禁止を徹底する措置などを講じてきた。

施工体制を的確に把握するため、一定規模以上の工事で義務付けられている施工体制台帳や施工体系図の作成についても説明。こうした作業がCCUSの活用で効率化できるよう取り組んでいることを紹介した。

下請に建設業法や建築基準法、労働基準法など関係法令の順守を促すため、元請には下請を指導する努力義務が建設業法で課されていることにも触れた。

建設業は墜落・転落 災害の死亡者減少へ

厚労省、第14次
労災防止計画案

厚生労働省は2023年度から5カ年の「第14次労働災害防止計画案」をまとめた。取り組みが遅れている中小事業者の安全衛生対策を促進し、対策実施が社会的評価につながる環境を整備する。計画の重点事項について、最終年度となる27年度の達成を目指す数値目標を設定。建設業の場合、墜落・転落災害防止に関するリスクアセスメントに取り組む事業所の割合や、墜落・転落災害による死亡者数を目標とする。指標の数値は今後詰める。

年末まで議論を深めた上で、第14次計画を決定する予定だ。

16日に労働政策審議会（労政審、厚労相の諮問機関）の安全衛生分科会を東京都内で開き、第14次計画案を示した。同案では27年度事業者の取り組み目標となるアウトプット指標を設定。その結果期待される効果をアウトカム指標として示す。

現行の第13次計画の実績を踏まえると、労働災害の発生要因として「転倒」などが全体の約4割を占めるという。第14次計画案では、アウトプット指標として転倒災害対策に取り組む事業場の割合で60%以上の達成を掲げる。アウトカム指標では、転倒による平均休業見込み日数40日以下を目指す。墜落・転落災害が最も多い建設業は独自のアウトプット指標、アウトカム指標を設ける。

有識者提言原案のポイント

防衛力の抜本的な強化には安定財源の確保が基本と明記

幅広い税目による国民負担が必要と指摘し、財源の1つとして法人税を例示

まずは歳出改革が必要で、財源の国債依存があってはならないと強調

「反撃能力」保有は抑止力に不可欠で、今後5年を念頭に配備するよう提起

国産ミサイルの射程改良と外国製ミサイルの購入を提案

有識者会議 提言原案

防衛費増 法人税など財源

「反撃能力」は不可欠

政府の防衛費増額(3面きょうのことば)に関する有識者会議がまとめた提言の原案が明らかになった。財源について「幅広い税目による国民負担が必要だ」と記し、法人税を例示した。相手のミサイル発射拠点をたたく「反撃能力」は保有が不可欠だと強調した。政府は提言を基に戦後初となる防衛力の抜本的強化へ踏み出す。(要旨4面に)

5年内配備を

日本は長く軽武装・経済重視の路線を歩んできたが、中国による台湾有事リスクやロシアのウクライナ侵攻といった国際情勢の激変で防衛力の強化が必要になった。防衛費増を支持する世論が高まり、企業も経済安全保障上の対応を迫られる時代になった。国民生活や経済活動の安全を

守る費用を薄く広く持続的に負担するには法人増税が選択肢となる。与党内には増税ではなく国債発行で対応すべきだとの意見がある。政府は提言内容を踏まえ、2023年度予算や税制改正大綱をまとめる年末に向けて与党と防衛費増の方針を調整する。原案は防衛力強化には安定財源が必要だと強調し「負担を将来世代に先送りするのは適当でない。国債依存があっては

ならない」と訴えた。まず歳出改革に取り組む必要も明記した。防衛費増は「持続的な経済成長の実現と財政基盤の確保」を重視すべきだと主張したうえで「国民各層の負担能力や経済情勢への配慮は必要」とも盛り込んだ。法人増税には「国内投資や賃上げに取り組み企業の努力に水を差さないよう」考慮を求めた。日本は国内総生産(GDP)に対する租税収入割合が経済協力開発機構(OECD)諸国と比べ低いと問題提起した。「租税負担を増やす必要がある」と率直に国民に説明す

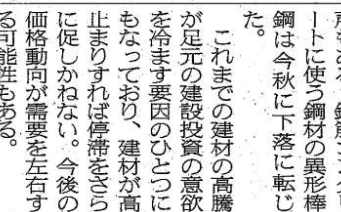
べきだと指摘した。抑止力の維持・向上には「反撃能力の保有と増強が不可欠」と打ち出した。射程が長い国産スタンド・オフ・ミサイルの改良や外国製ミサイルの購入で「今後5年を念頭にできる限り早期に十分な数」の配備を促した。安保に関する予算枠組みは政府全体で総合的に検討すべきだとも指摘した。従来の防衛関係費だけでなく海上保安庁、公共インフラ、科学技術研究などの予算も含めて活用する考え方を示した。

継続能力の強化に向けては弾薬などの確保や電力・通信インフラが攻撃される事態への対処計画を持つ必要性を書き込んだ。防衛産業の育成策としては海外への防衛装備輸出ルールを定めた「防衛装備移転三原則」の緩和に言及した。提言は来週開く「国力」としての防衛力を総合的に考える有識者会議の会合で佐々江賢一郎座長が岸田文雄首相に示す。首相は防衛費の「相当な増額」方針を掲げており、自民党は5年以内にGDP比で2%超とするよう求めている。

中小物件向け 景況不安、投資慎重に

9月末の国産針葉樹合板の在庫量は8月末より3割多く、20年8月以来2年1カ月ぶりの高水準になった。合板メーカーの多くは10月から11、22割の減産に踏み切った。それでも在庫の解消はなかなか進んでいないようだ。ウクライナ侵攻でロシア産の合板原料が禁輸になった影響で中国産合板の輸入が急増したことなども重なり、需給の緩みが目立つ。

の需要の強さがない」(H形鋼の流通事業者)との



形鋼の流通事業者)との
声もある。鉄筋コンクリ

これまでの建材の高騰が足元の建設投資の意欲を冷ます要因のひとつにもなっており、建材が高止まりすれば停滞をさらに促しかねない。今後の価格動向が必要を左右する可能性もある。

CCUS

施工体制確保に有効

国交省有識者会議 現場管理適正化へ

国土交通省が16日に開いた有識者会議「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」の第4回会合で、適正な施工体制の確保に向けた方策として「建設キャリアアップシステム（CCUS）の活用が有効」との意見に賛同する声が多く挙がった。施工体制の「見える化」につながり得るCCUSの機能に期待が示された形だ。建設業法で元請には一定範囲で下請を指導する義務が課されていることを念頭に、時間外労働の罰則付き上限規制に対応した労働時間管理を元請に求めていく必要があるとの指摘もあった。

非公開で行われた委員の意見交換の内容を国交省が明らかにした。施工体制の見える化にCCUSを活用する方向性には「委員各位が総じて賛成だった」という。施工体制台帳の作成など既存の枠組みで、多くの技能者が出入りする現場を適切に管理するには無理が生じている実態がある。現場管理を適正化、効率化するICTツールとしてCCUSの活用の幅を広げることは、その発生要因を元請の重層下請構造を巡っては、その発生要因を元請の

インセンティブに着目し解明すべきとの意見があった。例えば下請の粗雑工事元請に問われる責任がより大きければ、元請には下請を適切に管理する必要性が生じ、おのずと重層化を避けるインセンティブが働くこと指摘した。

こうした元請の目が届かないことにより発生するコストの多寡を、法制度の枠組みでコントロールできれば、重層化の弊害は正に

なげられることを示唆している。時間外労働の上限規制を下請の技能者が超過しないよう元請に指導を義務付けることは、元請の管理責任が増大するという意味で重層化を避けるインセンティブになり得るとの声もあった。

自社だけでなく下請を含むサブライチェーン（供給網）全体で人権尊重や労働条件改善、環境配慮などの対応を求める傾向は、国際市場や他産業で先行している。こうした意識を発注者を含めた建設業全体で醸成する必要があると話す委員もいた。

資材価格指数 2カ月連続減

経済調査会まとめ

建設資材の価格動向を数値化している経済調査会（森北佳昭理事長）の「建設資材価格指数」が、全国の建築・土木の総合で2カ月連続の前月比マイナスとなった。2015年度の全国平均を「100」とした場合、10月調査（10月10日時点）に基づく指数は前月に比べ1・1ポイント下回る「146・8」。セメントやストレートアスファルト（ストアス）、コンクリート二次製品などは上昇したものの、異形棒鋼や一般建築用木材の続落に伴い指数の下落幅が前月の約0・2ポイント拡大した。

同調査会は資材ごとに見

られる市況感の温度差がより顕著になっていると分析。10月調査の指数（146・8）は前年同月比で見ると11・4ポイント高い水準を維持する一方、「資材によっては天井感も台頭しており、指数の上昇圧力が弱まっている」とみている。指数を建築・土木別に見ると、建築は前月比2・0ポイント減の「155・4」、土木は0・5ポイント増の「133・1」だった。

セメントや生コンクリートなどの騰勢は続いている。特にセメントは燃料の石炭価格が世界的に高騰し製造コストが上昇。メーカーの値上げも浸透し「積算資料」掲載全57都市の平均額は11月号（11月10日時点）で1トン当たり1万3026円となり、前月号から1859円伸びた。

セメントを主原料とする生コンの値上げも浸透している。東京17区では前月比3000円増の1立方メートルあたり1万8200円で、過去最大の上昇幅となった。

死傷者数は5.9%増

1~10月 建設業労災発生状況

厚労省速報

厚生労働省は1~10月の建設業で発生した労働災害の状況(速報)をまとめた。死傷者数(休業4日以上)は前年同期比5.9%(717人)増の1万2777人。うち死亡者数は1.9%(4人)増の216人となった。全産業に占める死亡者数の割合は36.7%で最も高かった。7日までの報告分を集計した。死傷者数を事故の類型別

で見ると、「墜落・転落」が3417人(前年同期比232人減)と最多だった。次いで新型コロナウイルスなど感染症を主因とする「その他」が2088人(1101人増)、「はさまれ・巻き込まれ」が1289人(41人増)、「転倒」が1254人(33人増)、「飛来・落下」982人(42人減)となった。死亡者数の事故類型別で

は、死傷者数と同様に「墜落・転落」が88人(7人増)で最も多かった。次に「はさまれ・巻き込まれ」24人(3人増)、「崩壊・倒壊」21人(増減なし)、「激突され」20人(4人増)、「交通事故(道路)」17人(増減なし)の順に多かった。全産業の労災発生状況も公表した。死傷者数は新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、前年同期より7万2388人(65.3%)多い18万3298人に上った。死亡者数は24人(3.9%)少ない589人だった。

次期国土形成計画 災害対策など重点

国交省 所有者不明土地対策も

国土交通省は次期「国土形成計画」(2023～32年度)に盛り込む国土利用の考え方を17日に開いた外

部有識者会議で示した。自然災害の被害が拡大している傾向を踏まえ、災害リスクエリアの開発抑制や安全な地域への居住誘導に注力。所有者不明土地や空き家の利用促進策も強化する。いずれの取り組みを進めるにも、DXを重要なツールとして位置付ける。

国土審議会(国土審、国交相の諮問機関)計画部会(部会長・増田寛也日本郵政取締役兼代表執行役社長)の会合を同日ウェブで開いた。来夏に次期計画を閣議決定する。

災害対策の主軸は流域の関係者が協働する「流域治水」の取り組みとなる。沿川の浸水リスクが高いエリアでは業務用施設の建設を原則禁止。住宅の開発も抑制する。並行して全国各地で、災害発生後を見据えて

復興街づくりの実施方針を検討しておく「復興事前準備」も促進する。

国交省は所有者不明土地で地方自治体などに対し、防災関連施設や再生可能エネルギー発電設備の設置を認める「地域福利増進事業」を設けている。空き家の活用や除却に取り組む自治体への財政支援も展開。こうした方向性を次期計画にも盛り込み、中長期的な視点で対策を続ける。

デジタル技術で各種施策を効率化、高度化する。防災分野では河川整備による浸水抑制効果のシミュレーションなどに活用。水害リスクマップの精度向上も見込む。所有者不明土地対策の加速には、航空レーザー測量などリモートセンシング技術を使った地籍調査が有効と見る。

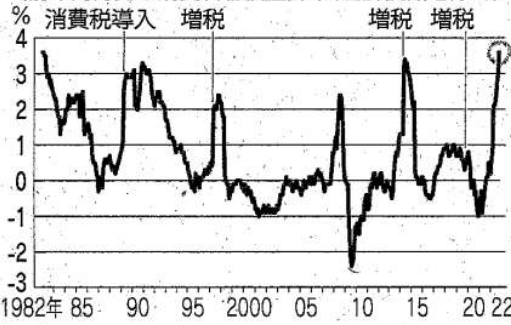
消費者物価3.6%上昇 10月国内 40年ぶり伸び率

消費者物価3.6%上昇

10月国内 40年ぶり伸び率

総務省が18日発表した10月の消費者物価指数（CPI、2020年＝100）は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が103・4となり、前年同月比で3・6%上昇した。伸び率は消費増税時も上回り、1982年2月（3・6%）以来40年8カ月ぶりの幅となった。円安や資源高の影響で、食料品やエネルギーなど生活に身近な品目の値上がりが続く。

消費増税時も含めて40年ぶりの伸び
（前年同月比の消費者物価上昇率、生鮮食品を除く）



上昇した主な品目

エネルギー	15.2%
都市ガス代	26.8%
電気代	20.9
ガソリン代	2.9
生鮮除く食料	5.9%
食用油	35.6%
スパゲッティ	19.5
酒類	5.0
家庭用耐久財	11.8%
ルームエアコン	13.3%

（注）前年同月比

Q1ICKが事前にとめた市場予想の中央値（3・5%）を上回った。上昇は14カ月連続。調査対象の522品目のうち、前年同月に比べて上がった品目は406、変

化なしは42、下がったのは74だった。上昇品目数は9月の385から増加した。生鮮食品を含む総合指数は3・7%上昇し、消費増税の影響を除くと91

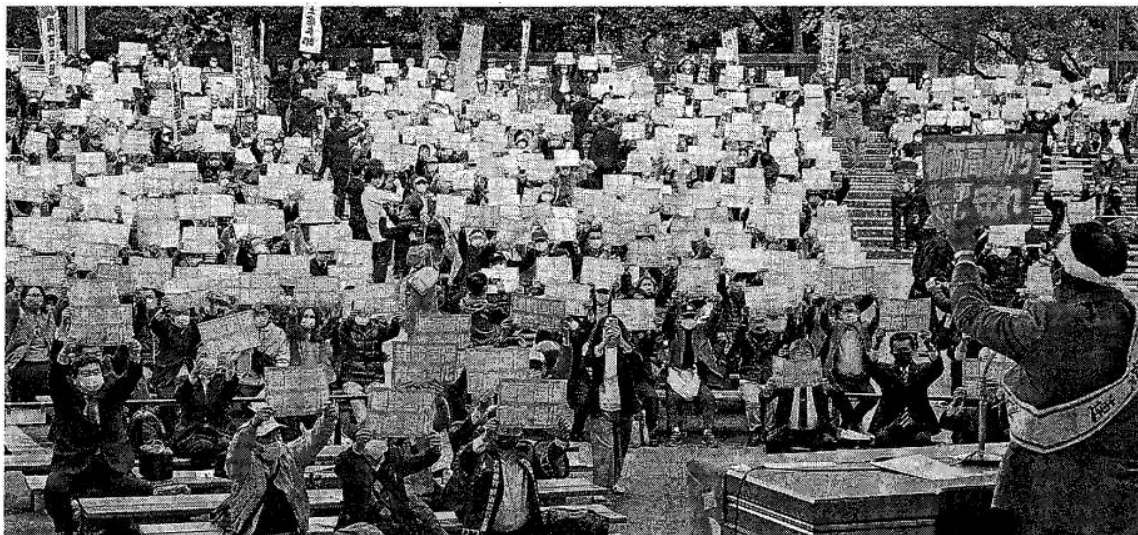
年1月（4・0%）以来31年9カ月ぶりの伸びだった。生鮮食品とエネルギーを除いた総合指数は2・5%上がった。同じ増税の影響を除くと92年6月（2・7%）以来

30年4カ月ぶりの上昇率で、2%台になったのは92年12月（2・1%）以来となった。品目別に上昇率を見ると、生鮮を除く食料は5・9%、食料全体では6・2%だった。メーカー

が相次ぎ値上げしているエネルギー関連は15・2%だった。9月（16・

9%）から縮小したものの、13カ月連続で2ケタの伸びとなった。都市ガス代が26・8%、電気代が20・9%上がった。ガソリンは価格抑制の補助金効果もあって2・9%と、9月の7・0%から下がった。家庭用耐久財は11・8%で、ルームエアコン（13・3%）などの値上がり

が影響した。9月にマイナズ14・4%だった携帯電話の通信料は1・8%のプラスに転じた。前年の値下げの効果がなくなった。サービスは0・8%上昇した。消費増税の影響を除くと98年8月以来、24年2カ月ぶりの伸び率となった。日本経済研究センターが10日まとめた民間エコノミスト35人の予測平均は、生鮮食品を除く消費者物価指数の上昇率が2022年10～12月期に前年同期比で3・23%と見込む。23年1～3月期は2・55%になり、1%台に戻るのと同7・9月期（1・46%）とみる。生鮮食品を含む総合指数で比較すると、米国は10月に前年同月比で7・7%、ユーロ圏は改定値で10・6%、英国は11・1%とそれぞれ日本より高い上昇率になっている。



物価高騰対策を
求める全建総連
の人たち＝18
日、東京・日比
谷野音

中西孝司委員長は、「コロナ禍、ウクライナ戦争、円安の影響で物価高騰が続いている。建設産業は、建設資材高騰、設備機器納

全建総連は18日、東京・日比谷野外音楽堂で、「物価高騰から仕事と暮らしを守れ！賃金・単価引き上げ、予算要求中央総決起大会」を開き、1582人が参加しました。

期遅延で打撃を受けている。政府予算に私たちがの仕事と生活を守る要求を盛り込ませる」

ボイス（適格請求書）

の見直しなど、課題を乗り越えていくため団結しよう」と呼びかけました。

勝野圭司書記長は、例年の総決起大会に物価高騰問題の位置づけを加えたと指摘。「大手企業は建設資材や設備機器を確保する一方、中小事業者の厳しい実態にあり、政府に対策予算の確保を求める」と訴えました。

仕事・生活守る政府予算に 全建総連が総決起大会

建設労働者の賃金実態について、公共工事の設計労務単価は10年連続で引き上げられたものの、実際の賃上げは物価高騰に対して不十分だと述べました。

日本共産党の笠井亮

衆院議員、仁比聡平参

院議員、自民、立憲民

主、公明、国民民主、

社民の国会議員があい

さつしました。

スライド
条項運用

受注者目線で周知を

自民品確議連 働き方改革対応も

自民党の公共工事品質確保に関する議員連盟(会長・根本匠衆院議員)は21日に東京都内で幹部会を開き、建設業界を取り巻く直近の課題を巡って国土交通省と意見交換した。写真。2024年4月に適用が迫る時間外労働の罰則付き上限規制への対応や、賃上げ企業を総合評価方式で加点する措置の現状を聴取。資材価格高騰に対応したスライド条項の適用に当たって、単品スライドよりインフレスライドが効果的なケースがあることを踏まえ「受注者に寄り添って制度を正しく伝えて運用してほしい」(根本会長)と注文した。

材の価格変動を対象とする単品スライドの適用が難しくとも、全体の資材価格・賃金変動に対応するインフレスライドで適用可能なケースがあることを確認した。こうした制度の趣旨を、受注者へ適切に周知・助言するとともに、地方自治体発注工事でもスライド条項が浸透するよう指導の必要性を訴えた。建設会社がBIM/CIMに対応するため先行的な設備投資を支援する措置も求めた。

担当者間だけで合意に至らない場合は品質確保調整会議を開いて十分に協議する。合意に至った内容は確実に契約変更に結びつける。改定案は発注者に対し、「過去に前例がないこと」だけを理由に設計変更を認めないような行為を慎むことも求めている。

幹部会には根本会長と佐藤信秋、足立敏之両参院議員、梶山弘志衆院議員が出席。▽働き方改革▽賃上げ加点の実行状況と改善すべき課題▽物価高騰対策▽BIM/CIMの取り組み状況―の四つの課題で国交省が説明。冒頭だけを報道機関に公開し、会合後に根本会長らが会見に応じた。

根本会長は時間外労働規制に触れ「施行ぎりぎりになると大変な問題になる。具体的な課題は現場にしか分からない」と指摘。適用に当たってネックとなる部分は「建設業団体の皆さんの意見を集約し、対応に向けての備え、提言をお願い

したい」と国交省に要請した。直轄工事の総合評価方式では賃上げ表明せずに受注した企業の割合が3割ある。国交省には年明け前後に開く議連総会までに詳細な要因分析などを求めた。

スライド条項は工事費の1%を受注者負担とする前提条件がある中、個別の資

有識者会議の報告書の概要

▼防衛力強化

「反撃能力」の保有が不可欠。今後5年を念頭にできる限り早期に十分な数の長射程ミサイルを装備

▼各府省庁予算の縦割り排除

公共インフラや研究開発などで「総合的な防衛体制の強化に資する経費」を新設。防衛省のニーズを反映

▼防衛費増額の財源

まずは歳出改革。足らざる部分は国民全体で負担。「幅広い税目」で検討

有識者会議報告書

防衛費増、安保政策を転換 国民負担「幅広い税で」

岸田文雄首相は22日、首相官邸で「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」の報告書を座長の佐々江賢一郎元外務次官から受け取る。報告書は防衛費の増額や相手のミサイル発射拠点などをたたく「反撃能力」の保有を求めた。日本の安全保障政策の抜本的な転換を促す内容となった。

首相への報告書の手交

を受け、政府・与党は同日に政策懇談会を開き、防衛力の抜本的な強化について協議する。報告書を踏まえ、年末に向けて国家安保戦略など防衛3文書の改定作業や2023年度の予算編成や税制改正での財源論議を急ぐ。

報告書は必要な財源について「幅広い税目による国民負担が必要」としたうえで「国民の理解を得る努力」を要求した。まずは歳出改革による財源の捻出を優先し、足りない分を税負担でまかなう姿勢も強調した。念頭には法人税や所得税などがある。

迎撃だけで対処するのは難しく、日本を攻撃すれば反撃を受けると相手から信頼を揺るぎないものにするために不可欠」と提起した。具体的な脅威や将来の戦い方を見据えた防衛力強化と予算確保を提唱したのも特徴だ。なかでも反撃能力の保有は中国や北朝鮮などの核・ミサイル技術の進展によって日本周辺の安保環境が厳しさを増していることが背景にある。

報告書は反撃能力の手段として5年以内のできるだけ早期に十分な数の長射程ミサイルを配備するよう主張した。敵の射程圏外からでも攻撃できる「スタンド・オフ・ミサイル」の拡充に向け、国産の改良だけでなく海外製の導入も指摘した。防衛省は米国製の巡航ミサイル「トマホーク」の購入を検討している。

防衛費増額を巡っては、有識者会議は各府省の縦割りを排して政府全体で防衛力を高める方策を練った。各府省に予算の特別枠として「総合的な防衛体制の強化に資する経費」を設け、横断的に関連予算を確保できる仕組みを提案した。

日本の防衛費はこれまで防衛省が所管する予算を指してきた。新たな枠組みでは安保関連予算を幅広く捉え、①公共インフラの活用②科学技術の研究開発③サイバー④安保面での国際協力―の4項目も総合防衛費の対象に挙げた。

有事に民間の港湾・空港を活用したり、安保分野で民生技術開発を生かしたりできるようにし、防衛省などのニーズを踏まえた対応を可能とする。

戦後の軽武装・経済重視の路線からカンを切り、自立的な防衛力の強化に踏み出す機会とする。報告書は「自分の国

は自分たちで守るとの当たり前の考えを明確にする。ことは同盟国や同志国からの信頼を揺るぎないものにするために不可欠」と提起した。

迎撃だけで対処するのは難しく、日本を攻撃すれば反撃を受けると相手から信頼を揺るぎないものにするために不可欠」と提起した。

報告書は反撃能力の手段として5年以内のできるだけ早期に十分な数の長射程ミサイルを配備するよう主張した。

防衛省は米国製の巡航ミサイル「トマホーク」の購入を検討している。

防衛費増額を巡っては、有識者会議は各府省の縦割りを排して政府全体で防衛力を高める方策を練った。

日本の防衛費はこれまで防衛省が所管する予算を指してきた。新たな枠組みでは安保関連予算を幅広く捉え、①公共インフラの活用②科学技術の研究開発③サイバー④安保面での国際協力―の4項目も総合防衛費の対象に挙げた。

インフレスライド 複数資材高騰時に有効 業界団体通じ周知徹底を

インフレ
スライド

複数資材高騰時に有効

業界団体通じ周知徹底を

資材価格高騰に対応するスライド条項の運用を巡って、現状のように複数の資材価格が一斉に上昇する局面ではインフレスライドの適用が有効と指摘する声が上がっている。国土交通省直轄工事の単品スライドは個別の資材の価格変動額が工事費の1%を超えなければ受注者負担となり適用できない。資材価格や賃金のトータルの上昇額が大きい場合はインフレスライドが効果的と言える。適切にスライド条項を使いこなすため、受注者側の理解を深める必要がありそうだ。

Ⅱ 2面にスライド条項の運用例

21日に開かれた自民党の公共工事品質確保に関する議員連盟の幹部会で、国交省が単品スライドの適用は難しいもののインフレスライドで対応可能なケースを示して説明した。

適用時の受注者負担は単品スライドが対象工事費の1%、インフレスライドが

残工事費の1%。ただし単品スライドは▽燃料油▽鋼

材類▽アスファルト類▽コンクリート類―など資材品

目ごとの価格変動額で1%を超えた分がスライド額となる。すべての資材価格や

賃金の変動額で1%を超えた分をスライド額とするインフレスライドとは算定対

象が異なる。

そもそも単品スライドは、1970年代の第2次オイルショック時に賃金や

物価が全体としてきぼど上昇しなかったが、一部の石油関連資材が高騰したことに対応するため規定された経緯がある。今後、資材価格全般が下落しつつも特定の資材価格だけ上昇し続ける状況になれば単品スライドが有効との見方もある。会合に出席した国会議員らは、こうした制度の趣旨を受注者らに正確に伝える

よう、国交省や日本建設業連合会（日建連）、全国建設業協会（全建）に対応を要請。佐藤信秋参院議員は「今のように（資材）みんなが上がっている時は、単品スライドに意味はないと言っべき」と主張。足立敏之参院議員は「少し業界にも誤解がある」と指摘し、両団体を通じた会員企業への周知徹底を求めた。

た集計で21年度の達成率は97・4%。「休日の量の確保」に一定のめどが付いたことから「休日の質の向上」への転換を目指す。

方針案によると月単位の週休2日を前提に工期設定の指針などを見直す。月単位の週休2日で実際に要した費用を調べ、新たな補正措置の立案も想定。週休2日の実施状況把握などを目的に仕様書や監督・検査の基準類を修正する。

出水期前など発注者の事情で現場閉所の週休2日が困難な場合、工期の一部を交代制に途中変更することもある検討。ほかの公共発注者と連携した一斉閉所の取り組みの拡大や、直轄事務所と労働基準監督署との連絡調整の強化を検討する。

21日に開かれた自民党の公共工物品質確保に関する議員連盟の幹部会で方針案を説明した。国会議員からは勤務日数の減少による現場従事者の賃金下落を避けるための労務単価の引き上げや、勤務時間に現場の準備・後片付けが含まれることによる作業時間の減少に配慮を求める声があった。

月単位で実現へ方針案

国土省 直轄工事の週休2日

指針など
設定し
工期直
見

国土交通省は直轄工事で月単位の週休2日実現のための取り組み方針案を明らかにした。時間外労働の罰

定のさらなる適正化や経費補正の修正などを検討。2024年4月の規制適用までに順次具体化する。

則付き上限規制で、月ごとの労働時間も対象になることを踏まえた対応。工期設

従来の週休2日対象工事は通期での達成を求めている。港湾・空港工事を除い

建設業の現金給与 総額は2・4%減

厚労省確報値
9月勤労統計調査

厚生労働省がまとめた9月分の毎月勤労統計調査の結果（確報値）によると、建設業の就業者に支払われた現金給与総額（1人当たり平均）は前年同月比2・4%

減の35万9575円となった。常用雇用労働者総数は2・1%増の275・1万人。月間総実労働時間は0・4%減の165・3時間になった。5人以上が働く事業所を対象に調査した。建設業就業者に支払われた1人当たりの平均の給与総額のうち、固定給の「所定内給与」は1・0%増の32万

3667円。残業手当など「所定外給与」は0・3%増の2万5523円だった。賞与に当たる「特別に支払われた給与」53・9%減の1万0385円で、全産業中最も下げ幅が大きかった。

建設業の常用雇用労働者の入職率（新たに就職した人の割合）は0・13%高い1・06%、離職率は0・02%高い1・09%だった。

建設業の月間総実労働時間の内訳は、所定内労働時間が0・2%減の151・5時間、所定外労働時間は2・4%減の13・8時間。出勤日数は0・1日少ない20・2日だった。

総合評価 賃上げ表明6割

工種、受注実績でばらつき

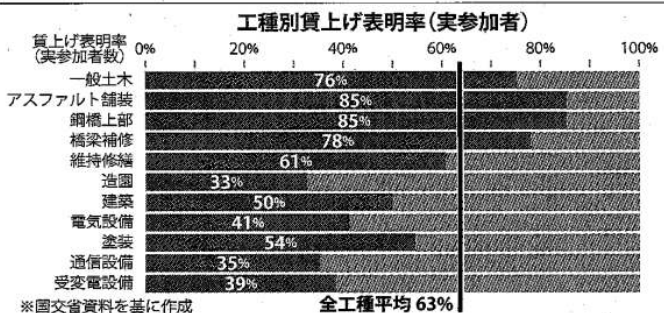
国交省まとめ

国土交通省は賃上げを行う企業を総合評価方式で加点する措置の運用状況をまとめた。運用開始から8月末までの5か月間で国交省直轄工事2503件(内閣府沖縄総合事務局含む、農業・港湾空港関係を除く)が対象となり、競争参加者の63%が賃上げを表明。賃上げ表明者が落札した割合は70%だった。一般土木など公共需要の大きい工種や、直轄工事の受注機会が多い企業ほど表明率が高い傾向にある。国交省は建設業界の声を聞きながら適切な制度の運用や改善につなげていく方針だ。

建設会社への聞き取り調査も踏まえて運用状況を分析した。競争参加者の賃上げ表明率は4月末時点の50%から徐々に上昇している。社内検討・調整に時間を要したが今後表明を予定している企業もあるという。国交省直轄工事を過去3年で年平均1件以上受注している企業の75%が賃上げを表明。受注実績が年平均1件未満の企業の表明率は低迷しており、都道府県発

業に限ると42%は低水準で、1者応札の割合が大きいなど競争性に乏しい工種は表明率が低くなると分析している。

地方整備局発注の一般土木工事に限って等級別に表明率を見ると、A等級は100%、B等級は87%、C



等級は75%、D等級は44%だった。競争参加者数の94%を占めるボリュームゾーンのうち、直轄工事を過去3年で年平均1件以上受注している企業の表明率は81%で、受注件数が年平均1件未満の企業の57%とは隔たりがあった。この制度を巡っては、建設業界からの要望・意見として▽経営実態に応じた柔軟な実績確認手法の導入▽物価高騰を考慮した減点措置の緩和▽賃上げ実施後を評価する方法への転換などが寄せられている。都道府県や市区町村の公共工事への対象拡大を憂慮する声も上がっている。こうした課題を踏まえ国交省は表明率のさらなる向上や幅広い企業の賃上げ促進に取り組む方向性を示す。

政策的な労務単価引き上げを

全国建設業協同組合連合会（全建協連、青柳剛会長）は22日に東京都内で理事会を開き、地域建設会社の働き方改革を進めるため、国土交通省に提言・要望を行うとともに、新しい研修会・講習会を始めることを決めた。提言・要望は設計労務単価の政策的な引き上げや新たな工期設定などの三つ。研修会・講習会は、事務部門の生産性向上や時間外労働の罰則付き上限規制への対応をポイントにする。会場費や講師の派遣費を全建協連が負担する。

Ⅱ5面に関連記事

提言・要望は▽労働時間短縮による設計労務単価の政策的な引き上げ▽中小建設業の技術者のワークフローを踏まえた新たな工期設定の仕組みの構築▽屋外作業と現地生産

地域建設業の働き方改革推進



青柳会長（右から3人目）ら全建協連の正・副会長が会見した

の特殊性を考慮した歩掛りの見直し」の3項目。

時間外労働の罰則付き上限規制の適用を2024年4月に控え、技能者、技術者それぞれの課題が浮き彫りになっ

全建協連、国交省に要望へ 新たに研修会も

ている。労働時間を減らさざるを得ない中で、収入が減る技能者が出てくるため、単価の調査結果とは別に「政策的な見地」（青柳会長）から設計労務単価を引き上げるよう求める。工期は現場と内勤それぞれの作業に注目し、デスクワーク主体の管理書類作成業務と現場作業を切り離れた柔軟な工期設定の仕組みの構築を要請する。歩掛りは、いわゆる手戻りと労働時間の見直しを踏まえた設定を申し入れる。

理事会後に会見した青柳会長は分業や委託などでも働き方改革に対応できる大手ゼネコンなどと異なり、人員や投資余力に限りのある地域建設会社の現状を説明。その上で「（働き方改革のために）工事書類はこれ以上減ると管理

が厳しくなるくらいまで減らせてもらえた。（上限規制適用の）24年問題は中小をこれからの焦点に解決すべき」と指摘した。

地域建設会社の業務実態と、現場・内勤のワークフローに応じた対応を求めている。調査の結果だけでは「調査の結果だけでは（減収を回避できるほど）上がらない。働く日数や時間を計算すべき」と指摘した。提言・要望は近く国交省の関係部署に出す。

新たに始めるのは「『建設業経理DX』研修会」と「建設業『働き方改革関連法令』講習会」。研修会は経理などの事務部門の生産性が高まるDXの取り組みや、インボイス制度、改正電子帳簿保存法への対応などがテーマ。講習会は働き方改革の関係法令や制度、労務管理、週休2日制の賃金制度設計などへの理解を深めてもらう。

経産省が行動計画の原案

廃炉原発を「次世代炉」に

経済産業省は今後の原子力政策に関する行動計画の原案をまとめた。「新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設を進めていく」と盛り込んだ。政府・与党は現行法で最長60年と定めた運転期間を延長する方針で、原案にも明記した。

政府・与党内で表現を調整したうえで28日に開く総合資源エネルギー調査会(経産相の諮問機関)の原子力小委員会で行動計画案の提示を目指す。政府のGX(グリーン・トランスフォーメーション)実行会議で年末までにとりまとめる。

次世代革新炉の整備では、まずは廃炉を決めた原発の建て替えを想定する。「(使用済み核燃料

政府・与党 停止期間除外 60年超へ

経産省がまとめた原案
- 次世代革新炉は、まずは廃止決定炉の建て替えを対象に - 使用済み核燃料の処分などバックエンド問題の進展踏まえ具体化
運転開始40年以降への延長は審査停止期間を除外し実質60年超運転を可能に
地域理解や避難計画の充実へ国職員の「地域支援チーム(仮称)」創設
廃炉費用確保へ電力会社が認可法人に拠出金
プルサーマルを推進する自治体に交付金創設

の処分などの)バックエンド問題の進展も踏まえ具体化を進める」とも記載した。

運転期間の延長は原則40年、最長60年とする現行規制を見直す。東日本大震災後に原子力規制委員会による審査で停止していた期間などを運転期間から除外する。実質的に60年を超えて運転できるようにする。2023年の通常国会で関連法案の提出をめざす。

規制委による安全審査に合格していることを前提に、経産省が電力の安定供給や脱炭素の進捗をふまえて40年超の運転を認定する仕組みとする。上限を撤廃する案は当面は見送る。

原子力災害が起きた場合、原発部品の供給網(サプライチェーン)を維持するため、部品や素材、機器を供給する日本企業の海外展開を支援する。既存原発の廃炉が今後本格化することを見据え、電力会社が国の認可法人に拠出金を払って廃炉に必要なお金を確保する制度も用意する。

原発の活用策は岸田文雄首相が8月に官邸で開いたGX実行会議で検討を指示していた。経産省は関係する審議会で議論を続けてきた。

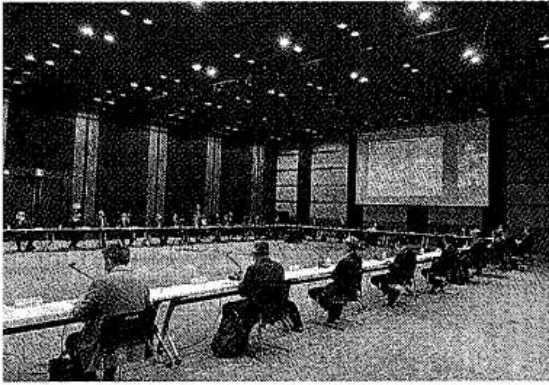
人口の多い地域で実効性のある避難計画を策定できるかといった課題がある。避難計画は原発の稼働状況にかかわらず必要で、再稼働が進むかは見通せない。

「地域支援チーム(仮称)」を創設する。

建築物省エネ法

円滑施行へ官民連絡会議

国交省 周知活動や課題共有



省エネ基準への適合を原則全ての新築に義務付ける改正建築物省エネ法が2025年度に全面施行されるのを控え、国土交通省は改正法の円滑施行を後押しする官民連絡会議を25日に設置した。建設業や設計、住

宅、不動産など各分野から23の業界団体が参加。改正法に関する周知活動や関係者間の課題共有、意見交換の場などとして活用する。

「改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する連絡会議」を設置し、同日東京都内で初会合を開いた。写真。国交省と建築行政情報センター（後藤隆之理事長）、日本建築防災協会（坂本功理事長）の3者が事務局を務める。24年度末までに5回程度開催する予定だ。

冒頭あいさつした豊田俊郎副大臣は「市場に混乱を生むことなく改正法の効果を十分発現させるには国交

省の周知活動に加え、適切な設計・施工体制の確保や建築確認審査体制の充実などが必要だ」と指摘。「住宅・建築業界が丸となって取り組みことで初めて円滑な施行が実現する。会員企業への周知やサポートをお願いしたい」と呼び掛けた。

今年の通常国会で建築物省エネ法や建築基準法などを一体改正し、6月に公布した。省エネ基準への適合義務化以外にも、住宅トックプランナー制度の拡充や省エネ性能表示制度の再編、木材利用促進に向けた構造規制の合理化といった多様な施策を盛り込んでおり段階的に施行する。今後は各

施策の施行前後のタイミングを捉えて連絡会議を開催する。

会議のメンバーは次の通り。

▽全国建設業協会▽日本建設業連合会▽日本建築士会連合会▽日本建築士事務所協会連合会▽日本建築家協会▽建築設備技術者協会▽日本設備設計事務所協会連合会▽住宅生産団体連合会▽JBN・全国工務店協会▽全国建設労働組合総連合▽不動産協会▽全国宅地建物取引業協会連合会

▽全日本不動産協会▽全国住宅産業協会▽不動産流通経営協会▽木を活かす建築推進協議会▽全国木造住宅機械プレカット協会▽中大規模木造プレカット技術協会▽断熱建材協議会▽住宅・建築SDGs推進センター▽住宅金融支援機構▽住宅性能評価・表示協会▽日本建築行政会議。

重層下請 「元請責任増大論」に反論 日建連 首脳 CCUSさらに普及へ



宮本会長

日本建設業連合会(日建連)の宮本洋一会長と押味至一、蓮輪賢治両副会長が25日に東京都内で開いた理事会の後に会見した。16日と先月26日に行われた国土交通省の「持続可能な建設業に向けた環境整備検討

会」のやりとりに触れた。重層下請構造の改善策として、元請に問われる責任がより大きくなれば自然と重層化を避けるのではないかとこの見方を示した同検討会委員の意見に対し、宮本会長は「根拠がよく分からない」と真っ向から反論した。重層下請構造が話題に上がった16日の同検討会では、重層化の発生要因を元請の責任に着目し解明すべきとの意見が出た。具体的

には下請の粗雑な仕事で元請に問われる責任がより大きくなれば、元請には下請を適切に管理する必要性が生じおのずと重層化を避けるとの見方が示された。宮本会長は「元請が負う責任への対応に要するコストが小さくなるため重層化

が進んだという理屈が分からない」と指摘。下請制度の意義を「建設業に限らず波がある仕事の量をこなすため社会の仕組みとしてある」と改めて説明した。ただ「重層下請によって余分な経費が出ているという理屈も分かる」と述べ、引き続き下請を原則3次以内とする日建連方針の推進に意欲を示した。

先月26日の会合で議論された民間請負契約の在り方にも言及。資材価格の高騰に対応し、発注者側が請負金額変更の協議を拒否するのは法令違反の恐れがあるとした国交省と公正取引委員会の見解に「われわれと方向は同じ」と述べた。

技能者登録数が100万人を超えた建設キャリアアップシステム(CCUS)のさらなる普及拡大にも意欲を示し、以前から提唱している公共工事でのCCUS活用義務化を訴えた。

押味副会長と土木本部長は与党が議論を始めた国土強靱化5か年加速化対策の後

継計画策定と、同対策最終年度の25年度からの前倒しに期待を示した。蓮輪副会長は建築本部長は22年度第2次補正予算案で、日建連が資材高騰に伴う民間投資の下支え策として要望してきた市街地再開発補助金が拡充されたことを評価した。

下請取引適正化を 業界団体に要請

経産省、公取委

経済産業省と公正取引委員会（公取委）は25日、業界団体約1600団体に対し、下請企業と適正に取引するよう要請した。エネルギー価格や資材価格が高騰している上、今後は年末にかけて資金需要が高まるため、下請企業の資金繰りが一層厳しくなると予想される。元請となる業界団体に対し、下請代金の適切な支払いや適正な価格転嫁の実現に取り組むよう求めた。建設業関係では日本建設業連合会（日建連）など141団体に要請した。

同日付で西村康稔経産相と古谷一之公取委員長との連名で各団体の代表者に要請文を送付した。要請文では下請代金を可能な限り現金払いに切り替え、約束手形を極力利用しないよう要求。元下の企業間で積極的な価格交渉と価格転嫁を実現するため、会員企業に文書の内容を周知徹底するよう要請した。

職人基本計画見直し 与党検討会が方向性 墜落・転落対策充実など



同検討会は「日本建設職人社会振興議員連盟」が設置。2017年6月の基本計画策定後の環境変化や対応状況について厚生労働、国土交通両省や学識者、建設業団体などを21年2月以降に順次聴取していた。基本計画改定には閣議決定が

自民、公明両党の国会議員でつくる「職人基本計画見直し検討会」（会長・桜田義孝衆院議員）は、建設工事従事者安全健康確保推進法（建設職人基本法）に基づく基本計画の見直しの方向性を固めた。墜落・転落災害の防止対策や安全衛生経費の適切な積算に向けた具体的方策、就業人材の多様化を踏まえた取り組みなどを盛り込む。24日に東京都内で開いた会合で、こうした方向性を念頭に見直し案の作成を政府に要求した＝写真。

必要になる。

建設業の労働災害が減少傾向にある中、屋根・屋上や開口部、足場などからの墜落・転落災害が引き続き発生している。基本計画見直しに当たっては足場点検を確実に実施する措置の充実や一側足場の使用範囲の明確化などに加え、フルハーネス型墜落制止用器具の特別教育などを推進する方向を明記。元下間で安全衛生対策の認識のずれを解消するため、安全衛生対策項目の確認表と関係経費の標準見積書の作成・普及を求める。

女性の活躍促進や外国人労働者への対応など就業人材の多様化を踏まえた取り組みの必要性にも触れた。感染症や熱中症など近年顕

在化している課題にも対応を要求。新・担い手3法の趣旨や時間外労働の罰則付き上限規制の適用を念頭に、適正な工期設定や週休2日の推進、適切な賃金水準の確保を通じた働き方改革の推進を明確に示す。

非公開の会合後に取材に応じた桜田会長は「官民格差」に言及し、「民間工事では安全対策費が行き届いていない。女性も安心して就業できるよう、安全対策を徹底し官民格差を無くしていかなければならない」と強調。基本計画見直しの背景にある危機意識に触れて「そうしなければ若い人たちが建設業に入ってこなくなる。建設業が希望を持てるような仕事場であってほしい」と話した。

社会巻き込み議論を

都内で女性技術者会議

日建協

日本建設産業職員労働組合協議会（日建協、角真也議長）は25日、東京都千代田区のAP市ヶ谷で「2022年度女性技術者会議」を開いた。写真。加盟労働組合から55人が出席。「女性技術者が作業所で働き続けるためには」をテーマに、男性も含めて課題解決に向けたグループ討議などを行った。

開催に当たりあいさつした角議長は「昨年の女性技術者会議を振り返ると、男女それぞれの無意識の思い込みが、働きやすさを阻害する要因になっているようだ。5年後、10年後に自分

が建設業で働いていることを想像した場合、環境や制度がどうあってほしいのか、実現のために社会を巻き込みながら組合員の団結で何ができるのか、議論してほしい」と呼び掛けた。

来賓として出席した内閣府男女共同参画局の花咲恵乃推進課長は「女性にとって働きやすい職場は、男性を含め全ての人に働きやすい職場でもある。この会議を契機に、全ての人が活躍できる建設業に向けて議論が活発化することを祈っている」と述べた。

前半ではアンコンシャスバイアス（無意識の偏見）



をテーマに講義を行い、各自が持っている「单身赴任をするのは父親」といった性別や属性へのイメージを掘り下げた。後半ではグループに分かれて討議テーマを設定し、課題解決に向けた具体的な行動について議論、発表した。

PFI導入へ調査 枚方市、6000食提供給食施設

PFI導入へ調査 枚方市、6000食提供給食施設

大阪府枚方市は、新たな調理施設の整備を盛り込んだ「今後の中学校給食に関する方針(案)」をまとめた。既存施設を改修するの

に加え、1日に6000食を調理できる施設を新設することで中学校の全生徒に給食を提供する。整備手法はPFIの導入を視野に入

れており、12月定例議会にPFI導入可能性調査費を盛り込んだ補正予算を提案する。2024年度に施設を整備する事業者を選定する見通しだ。26年度の全校実施を目指す。

市立中学校への給食提供数は1日当たり1万2000食を想定。既存の第一学校給食共同調理場(出屋敷西町)では3800食程度を調理しているが、設備や配膳室など一部施設を改修

して6000食を調理できるようにする。新たな調理場は、衛生管理面に加え、整備期間やコストを圧縮でき、厨房機器も充実できることからセン

ター方式を採用。6000食を調理できる新施設を整備する。手法は公民連携によるPPP/PFI手法の導入を優先的に検討する。

市はPFI導入で施設整備費が平準化されるとともに、給食提供が15〜20年継続できることが担保されると想定。庁内委員会で検討

を重ね、外部コンサルタン

トを活用したPFI導入可能性調査を実施する考えを示した。調査結果を踏まえ、

財源の確保を含めた施設整備の実行計画を改訂する。

23年度はアドバイザリー業務を委託し、事業者の選

定に向けて準備を始める予定だ。

既存施設は25年7月までに改修を終え、同8月から

先行的に給食を提供。新施設は25年内に完成後、開設準備を経て、26年度から給

食を実施する。

設計や工事費、備品購入などのイニシャルコストは約27億円と試算。全員給食後のランニングコストは年間約7億2000万円を見込む。

12月補正予算には債務負担行為でPFI可能性調査費1100万円を計上する予定。23年度当初予算には

既存施設の改修設計費を計上する。市は年内に「今後の中学校給食に関する方針」を策定する。

岸田内閣、支持率最低37%

旧統一教会 対応「評価せず」70%

本社世論調査

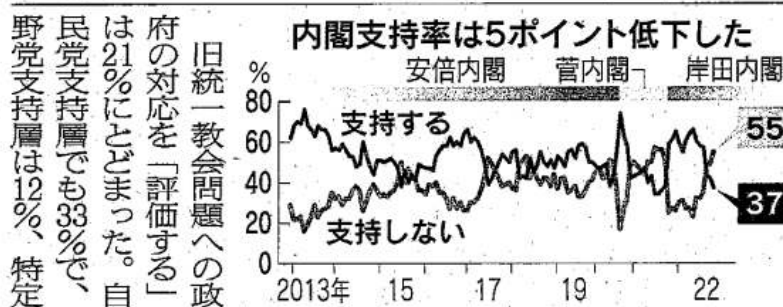
日本経済新聞社とテレビ東京は25〜27日に世論調査をした。岸田文雄内閣の支持率は37%で10月調査(42%)から5ポイント低下した。2021年10月に政権発足してから最低を更新し、菅義偉政権末期だった21年9月(36%)以来の低さとなった。(関連記事2面に)

7年8カ月続いた第2次以降の安倍政権で40%を割り込んだのは3回あり、最低は38%だった。安倍政権は3回とも翌月に4割台を回復した。

世界平和統一家庭連合(旧統一教会)問題を巡る政府の対応については70%が「評価しない」と答えており、支持率を押し下げた。教団との関係や失言、「政治とカネ」の問題で1カ月間に3閣僚が辞任したことも響いた。

岸田内閣を「支持しない」と回答した割合は6割上昇の55%で、政権発足後初めて50%を超えた。支持率の下落は6カ月連続となった。

内閣を支持する理由の首位は「自民党中心の内閣だから」(36%)だった。支持しない理由のトップは「指導力がない」(45%)で、2位は「政府や党の運営の仕方が悪い」(36%)だった。



の支持政党がない「無党派」は15%だった。

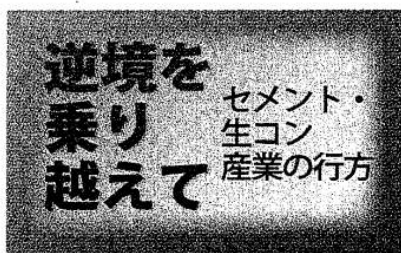
政党支持率は自民党が40%で、立憲民主党は10%、日本維新の会は8%、無党派は26%だった。10月はそれぞれ41%、7%、9%、28%だった。

調査は日経リサーチが全国の18歳以上の男女に携帯電話も含めて乱数番号(RDD)方式による電話で実施し1030件の回答を得た。回答率は44.1%だった。

◇ 調査方法の詳細は電子版に掲載します。

過去にない転換期 体制見直す動き顕在化

セメント・生コン業界が苦境の渦中にいる。国内需要が低迷する状況下で、セメント製造に欠かせない石炭価格などが高騰、そこに円安が追い打ちを掛け、企業経営に大きな痛手を与えている。老朽化設備の更新やカーボンニュートラル（CN）への対応も不可欠な中、値上げを急ぐとともに、生産体制を見直す動きも顕在化してきた。持続可能な産業への道筋を見いだしていけるのか――。（編集部・牧野洋久）



[上]

0年度には8629万トに達したが、バブル経済崩壊やリーマンショックなどを経て2010年度には4161万トに半減。東日本大震災の復興や都市部での大型再開発などで一時期は持ち直したものの、21年度は3788万トと55年ぶりの低水準に落ち込んだ。今後も人口減少を踏まえると右肩上がりは望めない。

「これからの20年間、30年間は過去にはない大きな転換期になる可能性がある」。セメント協会の不死原文会長は業界の行く末をこう指摘する。セメント産業は日本の近代化や高度経済成長を支えていく過程で需要を伸ばしてきた「グラフ参照」。内需のピークとなった1990

20年には1ト当たり1000ル

需要減に石炭高、円安が追い打ち



に迫る勢いに高騰。現状は400ドル台程度で推移している。円安も重なり、「2年前の7〜8倍で信じがたいコストアップ」（セメントメーカー幹部）と悲鳴が上がる。

未使用資源の有効活用をきっかけに1954年からセメント製造事業を展開してきたデンカは10月、2025年にセメント事業から撤退すると発表した。老朽化設備の更新やCNへの大型投資が必要な状況下で、単独に姿を消すことになる。

での事業維持は困難と判断。石灰石鉱山の開発に共同で取り組んできた太平洋セメントに譲渡する。

UBE三菱セメントは、23年3月末をめぐり青森工場（青森県東通村）の操業を停止するとともに、伊佐セメント工場（山口県美祿市）の生産を縮小すると9月に発表した。宇部興産（現UBE）と三菱マテリアルのセメント事業を統合して4月に本格始動したUBE三菱セメントは、生産体制見直しや物流効率化などを進める方針を掲げていた。主要需要地から遠い青森工場は、生産量がピーク時の8分の1に落ち込み、赤字状態が続いていた。

青森県内で開いた記者会見で同社の小山誠社長は「全体の抜本的な体質強化は最重要課題だ。深く検討を重ねた結果、やむなく青森工場の操業を停止する」と苦渋の決断を説明。同社の平野和人代表取締役副社長は「このようことが今後起こらないようにしていきたいというのが今の思い」と吐露した。青森工場は1979年の竣工で、国内では最後に建設された。最も新しいセメント工場が逆風下に姿を消すことになる。

10～12月の民間投資額は5%増 物価調査会調べ 前年同期から反動増

10～12月の民間 投資額は5%増

物価調査会調べ
前年同期から反動増

建設物価調査会(北橋建
治理事長)は四半期ごとに
実施する「民間企業設備投
資動向調査」で10～12月期

の結果を公表した。全産業
の建設投資額は計画ベース
で前年同期比5.0%増加。
内訳は製造業25.1%減、
非製造業9.4%増だった。
前年同期の投資実績が比較
的少なかったことが増加の
主要因と分析している。

9月1日時点で調査し
た。資本金1億円以上の企
業から抽出した4385社
が対象。1094社の回答
を得た。

10～12月期計画を資本金
別に見ると、10億円以上の
大企業が6.1%増(製造
業1.9%増、非製造業6
・5%増)、1億～10億円
の企業が5.7%減(製造
業74.7%減、非製造業59

・3%減)。大規模な企業
で積極的な投資姿勢がうか
がえる。

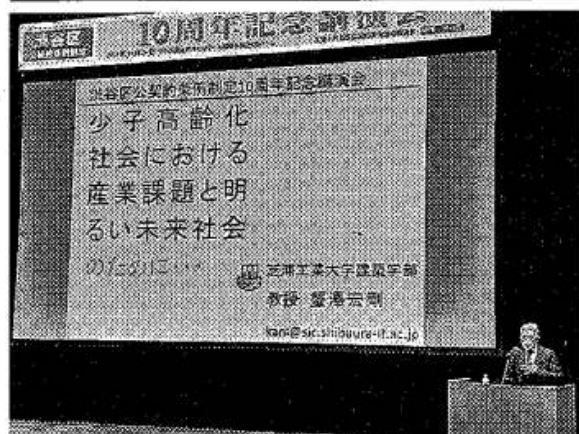
用途別に見ると、非住宅
のうち「事務所・店舗等」
は17.2%増、「工場・倉
庫等」は61.8%減、ホテ
ルや娯楽・運動施設などを
含む「その他の建築物」は
127.3%増。賃貸住宅
や社宅など企業保有用の住
宅は32.0%減、土木は37
・4%減だった。

産業分野別では製造業の
うち「基礎素材型産業」が
43.8%増だが、「加工組
立型産業」が50.6%減、
「生活関連型・その他産業」
が43.7%減と縮小を見込
む。非製造業は「金融・保
険業」が54.7%増、「サ
ービス業」が14.0%増、
「不動産業」が8.9%増
と拡大傾向だった。

蟹澤氏「若年就労者の定着で大きな意義」

東京・渋谷区の公契約条例制定10年講演会

東京・渋谷区の公契約条例制定から10年を迎えたのを受け、地元組織「渋谷区公契約条例労組協議会」が24日に記念講演会を開いた。区内事業者などから約140人が参加した。写真。芝浦工業大学の蟹澤宏剛教授を招いた記念講演や、関係者によるシンポジウムを実施。建設キャリア



アップシシステム(CCU)の創設など関連する国の政策動向を踏まえ、条例順守に向けた課題などを紹介した。

第1部で登壇した蟹澤氏は「少子高齢化社会における産業課題と明るい未来社会のために」をテーマに講演。建設職人の処遇改善で国土交通省や関連団体と取り組んできた施策やCCUS創設の経緯について触れた。蟹澤氏は公契約条例は若年就労者の確保・定着などで大きな意義があると強調し、「より先の目標として、ぜひ頭に入れて取り組んでももらいたい」と呼び掛けた。

第2部のシンポジウムで

は連合東京や全建総連の関係者らが登壇し、都内自治体の条例制定の状況を説明。条例の順守に向けた現場での取り組みなども紹介しつつ、今後求められる対策を展望した。

渋谷区は2012年6月、都内自治体の中では多摩市に続く2番目の早さで公契約条例を制定（施行は13年1月）。来賓で出席した長谷部健区長は「条例をより有効なものにするため、いろいろな意見を聞いていきたい」と述べた。

首相「防衛費2%、27年度」

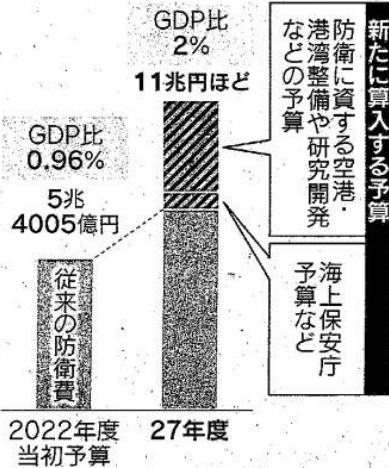
財源・装備 年内に同時決着

岸田文雄首相は28日、防衛費を2027年度に国内総生産（GDP）比2%に増額するよう関係閣僚に指示した。科学技術費などの国防に有益な費用を合算し、省庁横断の防衛費と位置づける。装備品を含む向こう5年間の予算規模と財源確保を年内に同時決着させ、戦後の安全保障政策の転換に道筋をつける。（関連記事4面に）

科技費など合算

首相が防衛費の具体的な水準を明言するのは初めて。東アジアの険しい安

防衛費増額のイメージ



首相が防衛費の具体的な水準を明言するのは初めて。東アジアの険しい安

衛力整備計画（中期防）の規模の27年度に向けての歳入・歳入両面での財源確保——を一体的に決定すると伝えた。浜田氏が面会後に記者団に明らかにした。

日本の防衛費は1976年の三木武夫内閣以来、おおむね1%以内を目安としてきた。ウクライナ侵攻を踏まえ北大西洋条約機構（NATO）の加盟国が相次ぎ国防費を2%にすると表明し、自民党が2%への増額論を唱えていた。

防衛省の予算は2022年度当初で5兆4000億円ほどだ。GDPで2%とするのは防衛省の予算を増額した上で、防

衛に有益な他の経費を含める。

公共インフラや科学技術研究、サイバー、海上保安庁といった他省庁予算も加える。防衛省だけの縦割り体質から脱却し、安全保障を政府全体で担う体制に移行する。現在のGDPを前提とする新たな防衛費はおよそ11兆円に達する。

柱となるのは相手のミサイル発射拠点などをたたく「反撃能力」の保有だ。ミサイルの長射程化や米国製巡航ミサイル「トマホーク」を導入する。不足している弾薬の購入量を増やすなどして継戦能力も強化する。

財源に関する年内決着

も指示した。「まずは歳出改革」と指摘したうえで、歳入面で「安定的に支えるためのしっかりした財源措置は不可欠だ」と伝達した。

政府の防衛費増額に関する有識者会議は財源を「幅広い税目による国民負担が必要」とする提言をまとめていた。政府内では法人税に加えて所得税、たばこ税などの増税で賄うべきだとの意見がある。

一方で政府関係者によると26年度までは財源確保のための一時的な赤字国債発行を容認するとい

う。自民党側の意見に配慮した措置とみられる。

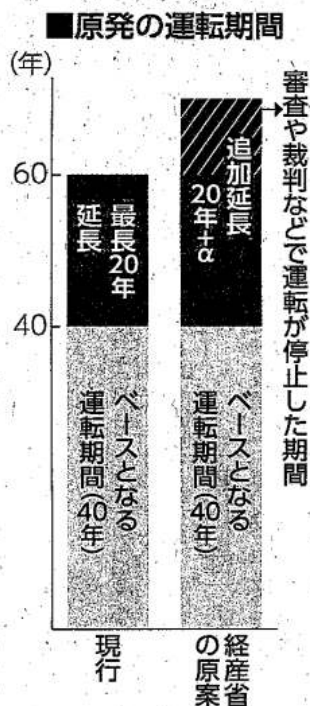
首相は両閣僚に歳出改革なども含め財源捻出を工夫するよう求めた。28日の衆院予算委員会では防衛費の財源に関して余った新型コロナウイルス対策予算の活用を検討すると明らかにした。

ルール変え原発延命

経産省原案 廃炉建て替え新增設

経済産業省は28日、岸田首相の原発推進方針を受け、今後の原子力政策の方向性をまとめた行動計画の原案を同省の審議会で示しました。次世代型原発の開発・建設の推進、「原則40年、最大60年」という原発の運転期間の現行ルールを変えて、老朽原発を動かし続ける仕組みの整備などを盛り込んでいます。年内に決定しようとしています。

↓解説⑮面



2011年3月の東京電力福島第1原発事故後、政府は「可能な限り原発依存度を低減する」とうたい、新規増設や建て替えは「想定していない」としていたのに、電力供給を口実に事故に、電力供給を口実に事故

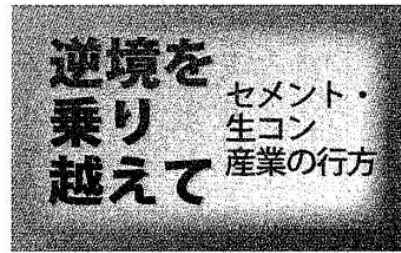
の教訓を忘れ、それらの判断を投げ捨てたもので、将来にわたり原発を使い続ける原発回帰方針です。原発の運転期間は、事故後に改定された原子炉等規制法で運転開始から原則40年、最大60年」とした上で、運転期間から新規規制基準に基づき審査などによる停止期間を除くとしており、60年以上の運転が可能で、仮に審査で10年止まっても、その分を追加延長でき、最大70年運転できる仕組みです。経産省は来年の

通常国会に関連法案の提出をねらっています。

次世代型原発の開発・建設では、まずは廃炉を決めた原発での建て替えをその対象にするとして、実現に向け政府支援や事業環境整備の検討・具体化を進めるとしています。このほか再稼働の加速への取り組みや、普通の原発でウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料を使う「プルサーマル」を推進する自治体への交付金を創設するとしています。

今回の原案では「原則40年、最大60年」とした上で、運転期間から新規規制基準に基づき審査などによる停止期間を除くとしており、60年以上の運転が可能で、仮に審査で10年止まっても、その分を追加延長でき、最大70年運転できる仕組みです。経産省は来年の

“あるべき価格”追求するうねりへ



[中]

「非常に良くない成績だ。要因は国内セメント事業に尽きる」。太平洋セメントの不死原文社長は11日に開いた2022年4～9月期決算会見で表情厳しくこう話した。同社はセメント部門の通期で営業赤字を見込む。住友大阪セメントは、全体の通期営業・経常・純損益すべてで27年ぶりの赤字を予想。UBE三菱セメントも通期業績が大幅な赤字になる見通しで、役員報酬の減額を22日発表した。本業が揺らぐ異常事態だ。

自助努力では乗り切れないと

セメント各社は価格改定を表明し、大手3社は10月に今年2度目の値上げに踏み切った。値上げ額の合計は住友大阪セメントが1ト当たり5400円、UBE三菱セメントが同5200円。住友大阪セメントの諸橋典典社長は「現状の石炭価格と為替では5000円を獲得しないと黒字転換しない」と訴える。太平洋セメントは、定額値上げと石炭価格の変動分を上乗せするサーチャージ方式の選択制を導入。定額制では同5000円の値上げとなる。各社とも異例の水準となる。

原価や利益を考慮して価格が決まるのが本来のメーカーの姿だが、セメント各社は企業合併やコスト縮減で低価格を保ってきただけで、その姿勢が逆に業界を苦しめている。需要が伸びれば単価が落ちても物量を増して利益を確保できるが、そうした未来は描きにくい。太平洋セメントの不死原文社長は「セメントメーカーは価格を手放し過ぎた。バブル崩壊時に真剣に考えなければいけなかった」とした上で、

出荷ベースで契約、商習慣見直しも



太平洋セメント（左）と住友大阪セメントが東京都内で開いた22年4～9月期の決算説明会

「今回から価格政策をやっている。大きな試練だが乗り越えればやっていける」と力を込める。過度な値上がりは、建設資材間の競争の面からマイナスに影響するため、自助努力も不可欠となる。セメントメーカーは製造自体を目的に始めた会社ばかりではなく、別の主力製品の製造で発生する廃棄物の処理など副次的な理由がきっかけの会社もある。歴史的経緯から各社の拠点が最適な生産・輸送効率と

必ずしも一致していない。「無駄な輸送をやめて二酸化炭素（CO₂）を減らす時代になる可能性がある」（不死原文社長）、「いろいろなアライアンスを考へる必要がある」（諸橋社長）との声も上がる。望ましい生産・販売の模索は続きそうだ。

セメントの動きを受け、生コンクリートの値上げも進む。出荷ベースで材料を仕入れ、契約ベースで販売してきた商慣習を見直す動きも出てきた。案件の大型化で複数年にまたがる場合、契約時と出荷時で大きな乖離（かいり）が生じるためだ。東京地区生コンクリート協同組合（斎藤昇一理事長）は来年度、毎年4月1日付で価格を改定する「出荷ベース」の契約方式を始める。

10月の会見で斎藤理事長は「生きていくため東京がモデルとなる」と表明。全国生コンクリート工業組合・協同組合連合会（全生連）の吉野友康会長は「出荷ベースや期間契約にした」との意思を（地区協組の）半数が持っている」と話しており、大きなうねりになる可能性も秘める。

10月の有効求人倍率 建設・採掘5・41倍

厚労省調査

厚生労働省が29日に発表した10月の有効求人倍率(実数ベース)によると、「建設・採掘」の職業は前年同月を0・35 $\uparrow$ 上回る5・41倍となった。新規求人倍率(同)も0・70 $\uparrow$ 高い

8・79倍となった。

建設・採掘関係の有効求人倍率を職業別に見ると、「建設躯体工事の職業」が10・07倍(前年同月比1・39 $\uparrow$ 上昇)、「建設の職業」が4・70倍(0・63 $\uparrow$ 上昇)、「電気工事の職業」が3・23倍(0・08 $\uparrow$ 下降)、「土木の職業」が6・37倍(0・20 $\uparrow$ 上昇)だった。

新規求人倍率は建設躯体工事の職業が15・01倍(0・75 $\uparrow$ 上昇)、建設の職業が7・96倍(1・14 $\uparrow$ 上昇)、電気工事の職業が6・35倍(0・64 $\uparrow$ 上昇)、土木の職業が9・12倍(0・21 $\uparrow$ 上昇)。

「専門的・技術的職業」に分類される「建築・土木・測量技術者」は有効求人倍率が5・83倍(0・37 $\uparrow$ 上昇)、新規求人倍率が9・70倍(1・02 $\uparrow$ 上昇)だった。「輸送・機械運転の職業」のうち「定置・建設機械運転の職業」は有効求人倍率が1・98倍(0・24 $\uparrow$ 上昇)、新規求人倍率が3・32倍(0・41 $\uparrow$ 上昇)となった。

総務省が同日に公表した10月分の労働力調査によると、建設業の就業者数は前年同月比5万人増の495万人だった。

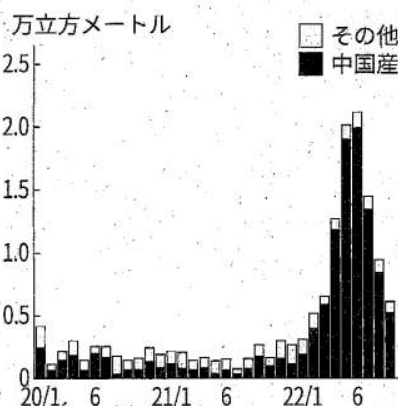
合板、中国産に揺れる 品質面に懸念、流通停滞 国内は減産、価格高止まり

本造住宅の壁や床に使う合板の国内市場が、中国産の供給を巡って揺れている。ロシア産材料の代替として輸入を増やしたものの、品質面の懸念が強まり流通が滞っている。国内では住宅向けの需要が振るわず、合板在庫は高水準で推移する。輸入品が減っても国内メーカーは減産を緩める姿勢をみせず、相場は最高値圏で高止まりしている。

「中国産全体への信頼感が落ちている」。11月初めに木材問屋などの業界関係者が集まった会合は、中国産合板の動向が重要な関心事として話題にのぼった。一部の中国メーカーの合板で日本農

合板、中国産に揺れる

中国産の輸入ペースは鈍化



(注) 針葉樹合板
(出所) 貿易統計

品質面に懸念、流通停滞

林規格(JAS)認証が10月10日に停止されたため、同社は工場の監査時に必要な品質管理記録などを提出しなかったとされ、建設資材としての適格性に疑念が強まった。農林水産省は20日に輸入業者を対象にオンライン

林規格(JAS)認証が10月10日に停止されたため、同社は工場の監査時に必要な品質管理記録などを提出しなかったとされ、建設資材としての適格性に疑念が強まった。農林水産省は20日に輸入業者を対象にオンライン

中国産合板は今年に入り、住宅着工の伸び悩み

中国産合板は今年に入り、住宅着工の伸び悩み

国内は減産、価格高止まり

で合板の荷動きは鈍く、21年に発生した米国発メーカー各社は秋から10%の減産に着手。あ

で合板の荷動きは鈍く、21年に発生した米国発メーカー各社は秋から10%の減産に着手。あ